

台灣情報誌

Aug
2024
8

Vol. 1001

交流

賴政權の経済・社会政策が目指すもの



片山代表が台語文創意園區(彰化県)を訪問

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

目次

頼清徳政権の経済および社会政策——蔡英文政権の継承と新たな挑戦 佐藤幸人	1
蔡英文総統が退任、頼清徳政権が発足、「改革法案」をめぐる混乱 (2024年4月中旬-2024年7月中旬) 石原忠浩	9
台湾魅力発信 vol.12 陳冠廷立法委員インタビュー 寺山学	16
スタートアップとともにスマートシティに進化する高雄市 ——未来へ飛躍する台湾の港都——（前編） 是枝憲一郎	21
分段徒歩環島のすゝめ 中村親治	26
日本台湾交流協会事業月間報告（7月実施分）	32

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

7月10日、当協会台北事務所・片山和之代表が彰化県にある台語文創意園區を訪問し、財団法人關懷文教基金會の周清玉董事長と姚嘉文元考試院長の解説のもと、台湾語文化の発展について学びました。（中央右・片山和之代表、中央左・姚嘉文元考試院長）

頼清徳政権の経済および社会政策 ——蔡英文政権の継承と新たな挑戦

アジア経済研究所 佐藤 幸人

2024年5月20日、民主進歩党（以下、民進党）の頼清徳が総統に就任した。その際に行われた就任演説は、今後の取り組みの青写真を示している¹。それは民主主義の持続と発展や国際社会および「中国との関係ばかりでなく、経済面や社会面にも及んでいる。本稿では就任演説の検討を通して、頼政権が行おうとしている経済および社会政策にアプローチしてみたい。一部の政策は蔡英文政権から引き継がれるとともに、新たな政策の重点も掲げられている。こうした政策の再編の背景を探っていく。

頼総統の就任演説は、導入部と7つの節から構成されている。このうち、第4節「民主主義の台湾は世界の繁栄の推進者（民主臺灣，世界繁榮推手）」（筆者による和訳。以下、同様）において経済のさらなる発展を目指した産業政策が提示され、第5節「国民の喜びを喜び、憂いを憂う（樂民之樂、憂民之憂）」において、それ以外の経済的、社会的課題が列挙されている。以下では、まず第4節で展開されている産業政策について検討し、続いて第5節で示された政策上の課題に対して考察を加える。

1. 頼政権の産業政策

（1）焦点が絞り込まれた産業政策

頼総統の就任演説の第4節では、3つの経済発展の方向が示され、産業政策のターゲットはそれぞれに組み込まれている。このうち、第3の「グローバルに展開し、世界を市場とする（布局全球、行銷全世界）」からみていこう。ここでは産業政

策の重点産業として、「5つの信頼重視の産業（五大信頼産業。英訳版ではFive Trusted Industry Sectors）」が示される。これが頼政権の産業政策の中核であり、蔡政権の「5+2産業イノベーション計画（5+2産業創新計畫）」および「6つの核心的戦略産業振興プログラム（六大核心戰略産業推動方案）」に対応していると考えられる。

なお、第3の発展方向には、CPTPPへの加盟や投資保証協定の締結といった他国との経済関係の強化という目標も含まれている。これは、蔡政権を含め、外交的に不利な状況にある台湾の歴代政権が追求めてきたものである。

「5つの信頼重視の産業」を蔡政権の産業政策と比べると（表1）、次のような2つの特徴が指摘できる。

第1に、頼政権の5つの重点産業はいずれも蔡政権のターゲットと連続性がある。まず、「防衛産業」は蔡政権において、産業政策と防衛政策の両面から一貫して重視されていた。「情報セキュリティ」は、第2期蔡政権が中国との情報戦の展開を踏まえて振興の対象に組み入れ、頼政権も「セキュリティ・コントロール」として引き継いでいる。

また、「半導体」、「AI（人工知能）」および「次世代通信」は、蔡政権第1期の「アジア・シリコンバレー」、第2期の「情報とデジタル」の一部を継承している。同時に、特に半導体とAIは、頼政権は蔡政権と比べて一段と重要視している。これについては次項で改めて議論したい。

このように、「5つの信頼重視の産業」をみる

1 頼清徳総統の就任演説は、総統府ウェブサイト (<https://www.president.gov.tw/NEWS/28428#banner>) を参照。英訳版のURLは<https://english.president.gov.tw/NEWS/6726>。

表1 頼清徳政権と蔡英文政権の産業政策のターゲット

第1期蔡英文政権 5+2産業イノベーション 計画	第2期蔡英文政権 6つの核心的戦略産業振興 プログラム	頼清徳政権 5つの信頼重視の産業
スマートマシン	情報とデジタル	半導体
アジア・シリコンバレー	情報セキュリティ	AI
グリーンエネルギー	精密な健康管理	防衛
バイオメディカル	防衛	セキュリティ・コント ロール
防衛	グリーンエネルギーと再 生可能エネルギー	次世代通信
新農業	民生品と戦略物資	
循環経済		

(出所) 諸資料をもとに筆者作成。

かぎり、頼政権の産業政策のターゲットは、防衛関連の産業と、台湾が強い競争力を持つ半導体とその関連産業という2つの分野に絞り込まれている。換言すれば、頼政権の産業政策は、ターゲットや政策的な含意を蔡政権からそのまま引き継いだわけではなく、上述の2分野以外は副次的に位置づけるか、言及していない。あるいは、蔡政権では産業の多角化を図ろうとしていたのに対し、頼政権では集中に向かおうとしているようにみえる。これが頼政権の産業政策の第2の特徴である。もう少し詳しくみてみよう。

蔡政権においてターゲットだった産業の一部は、第1の経済発展の方向「未来を展望し、スマートで持続可能な台湾を創る」で触れられている。この発展方向の主軸とされているのは半導体とAIだが、それに付加する形で今後の投資の重点とされた産業のなかに精密医療やロボットが含まれている。これはそれぞれ蔡政権の「バイオメディカル」と「精密な健康管理」および「スマートマシン」とつながりを持っている。また、ほかには量子コンピューティングとメタバースが並置され、これは「アジア・シリコンバレー」、「情報とデジタル」を部分的に継承している。

蔡政権の産業政策の特徴の1つとして、環境政策との結合があった。特に「グリーンエネルギー」は重視され、「5+2産業イノベーション計画」でも、「6つの核心的戦略産業振興プログラム」でもターゲットとされていた。しかしながら、頼總統の就任演説においては、「グリーンエネルギー」

は産業政策の対象ではなく、第5節においてエネルギー転換と関連付けられている。「循環経済」に至っては言及がない。

また、蔡政権の産業政策は地域間の均衡にも配慮していた。特に第1期の「5+2産業イノベーション計画」では、産業政策の7つのターゲットは、地理的なバランスを考慮しながら特定の地域と結びつけられていた。頼總統の就任演説をみるかぎり、産業政策にそのような含意はない。例えば蔡政権では「新農業」を製造業が発達していない地域の振興対象としていたが、頼の就任演説では触れられていない。ただし、頼政権が地域間の均衡を軽視しているわけではない。これも就任演説の第5節において課題の1つとしている。

「6つの核心的戦略産業振興プログラム」の1つであった「精密な健康管理」も、頼總統の就任演説では主には第5節において社会的な課題として位置づけている。このように、蔡政権と比べて、頼政権は産業政策とそれ以外の課題を明確に分けようとする傾向がある。

3つの経済発展の方向のうち残された第2の方向は、「空と宇宙の開発競争に加わり、海洋探索に乗り出す」であり、これも産業政策のターゲットであるが、どちらかと言えば将来を見据えたチャレンジングな目標だと考えられる。既に民間企業がドローンや低軌道衛星の事業化している航空宇宙はまだしも、海洋探索は筆者が知るかぎり、台湾でこれまであまり注目されることはなかった。非常に新規性の高いターゲットである。

（２）半導体とAIの重視

賴總統の就任演説は、半導体およびそれに関連付けてAIを非常に重視している。第４節の冒頭の第２段落では、「未来の世界を展望するとき、半導体は遍く存在し、AIの潮流が席卷する。今日の台湾は半導体の先端的な製造技術を掌握し、AI革命の中心にある。台湾は『世界の民主主義のサプライチェーン』のキープレイヤーであり、世界の経済発展、そして人類の幸福と繁栄に影響を及ぼすことになる」（太字は筆者による。以下、同様）と述べている。

また、前述のとおり、第１の発展方向の主軸は半導体とAIである。そこでは、「スマート化という課題に対して、わたしたちは半導体シリコン・アイランドという基礎の上に、台湾が『AIアイランド』となることを全力で推進し、AIの産業化を促し、AIの革新と応用を加速し、産業をAI化する。AIの計算能力を使って国力、軍事力、生産性、経済力を向上させる」と述べている。第３の発展方向のなかで、半導体とAIが「５つの信頼重視の産業」に含まれていることは既に述べたとおりである。

就任演説におけるこうした半導体とAIの重視について、以下の点が注目される。第１は半導体の焦点化である。半導体が台湾の主力産業となつて久しいが、これほどまで重視されることはなかった。蔡總統の第１期の就任演説では直接の言及はなく、第２期の就任演説でも１カ所のみである。第２に、台湾半導体産業の世界における優位、

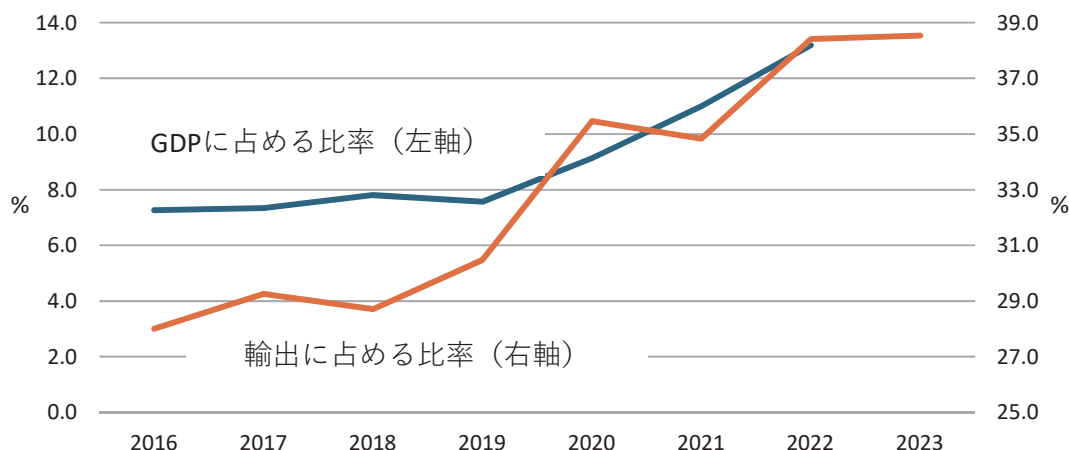
特に製造技術における優位が明確に自覚されていることである。第３に、半導体の優位をAIの優位に結びつけようとしていることである。

こうした賴政権の姿勢は、近年の半導体とAIの展開を色濃く反映したものとなっている。第１に、台湾経済における半導体産業の重要性が一段と高まっている。図１に示すように、GDPに占める半導体産業の比重は2016年から22年の間に６ポイントも増加した。輸出においてはさらに著しく、2016年から23年の間に10ポイント以上増加した。また、世界の半導体産業における台湾の重要性も広く知られるようになった。図２に示すように、台湾は世界最大のロジック半導体の製造能力を有している。特に先端半導体におけるシェアは３分の２を超えている。

第２に、こうした台湾半導体産業の躍進を支える根幹が、TSMC（台湾積体電路製造）の先進的な製造技術である。現在、TSMCは線幅10nm未満のウェハー加工技術において世界をリードしている。さらに、TSMCは先進的なパッケージング技術でも優位に立っている。

第３に、台湾のAI関連産業の発展が著しい。TSMCは先進的な技術によって、AI半導体の製造において大きなシェアを獲得している。現在、AIコンピューティングのアクセラレータとして、GPU（画像処理装置）が用いられることが多い。その圧倒的なシェアを占めているのがエヌビディアである。エヌビディアはTSMCにGPUの製造を委託している。GPUのシェア第２位のAMD

図１ 半導体産業の重要性



(出所)『半導体産業年鑑』、行政院主計總處ウェブサイト、財政部ウェブサイトより作成。

(注) 輸出額は集積回路 (HS8542)。

図2-1 先端半導体の生産能力（2023年）

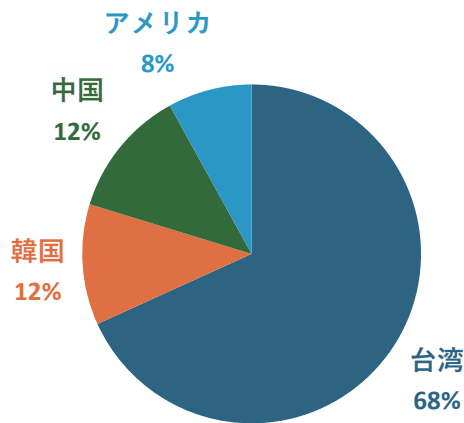
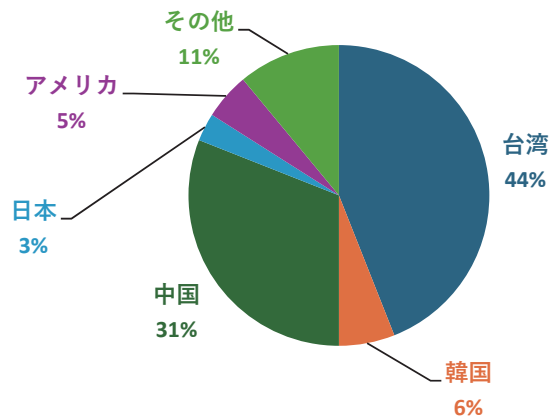


図2-2 レガシー半導体の生産能力（2023年）



（出所）TrendForce「中、美加强晶片自主，預估2027年台灣晶圓代工產能占比將收斂至41%」<https://www.trendforce.com.tw/presscenter/news/20231214-11958.html>より作成。
 （注）レガシー半導体は線幅28nmまでのプロセス、先端半導体は16/14nmおよびそれ以降のプロセス。

も、TSMCに製造を委託している。エヌビディアとAMDは同時に、GPUを使ったAIサーバーおよびそのモジュールの開発と製造においても、ホンハイ（鴻海精密工業）、クオンタ（広達電腦）、ウィストロン（緯創資通）といった台湾のEMSと提携している。このように、台湾はAIの産業化において既に重要な役割を果たしている。

さらに、地政学的な作用が強まる世界のなかで、半導体産業における競争力とプレゼンスによって、台湾は国際社会から経済の領域を超えて広く注目され、重視されるようになっていくことが指摘できよう。台湾自身もそれを使って、国際社会とリわけアメリカをはじめとする西側諸国とのつながりを強化しようとしている。そのような姿勢は上述の「世界の民主主義のサプライチェーン」の「キープレイヤー」であるという発言に表れている。

このように頼政権は台湾が現在、優位性を持つ半導体と、その最も有望な応用分野であるAIを経済発展の中核に据えている。いわば強さをさらに強化しようとする戦略である。しかし、その分、相対的に他の産業の位置づけが後退している印象を与えることも否めない。蔡政権と比べるならば、特に第1期の目標のひとつとなっていた産業の多角化は、頼政権ではそれほど優先されていないようにみえる。それは今後、頼政権の実際の産業政

策におけるリソースの配分にも反映されるのかどうか注目される。

2. 頼政権が掲げた経済的、社会的課題

頼総統の就任演説の第5節では、産業政策以外の経済的、社会的課題が列挙されている。まず第2段落では、幼児の保育、介護、公共住宅、物価と住宅価格、貧富の格差、食品安全、交通安全、学校の安全、ソーシャル・セーフティネット、教育、司法、移行期正義が課題として提示される。それに続いて一部、重複しながら、賃金の引き上げ、治安の改善、電力の安定供給とエネルギー転換、年金の維持、交通安全、家族の介護負担の軽減、人手不足の解消、感染症や自然災害の対策、都市の再開発と建築物の老朽化問題の解決、健康の改善、生物の多様性の保存、多元的なエスニック文化の確保、イノベーションの振興、デジタル技術の普及、バイリンガル教育の強化、公共サービスの充実、ジェンダーの平等といった課題が示される。最後に、地方創生と均衡のとれた台湾という目標が掲げられる。

就任演説では、列挙された課題のなかでどこに重点が置かれているのかがわかりにくかったが、頼総統は6月になって気候変動、社会防衛、健康推進を課題とする3つの委員会を設立することを

2 「總統宣布成立三個委員會 替國家發展擬定戰略 與民間力量展開對話」（總統府ウェブサイト https://www.president.gov.tw/News/28514#:~:text=%E8%B3%B4%E6%B8%85%E5%BE%B7%E7%B8%BD%E7%B5%B1%E4%BB%8A%EF%BC%8819%EF%BC%89%E6%97%A5,%E6%9C%AA%E4%BE%86%E7%9A%84%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%B1%95%E9%96%8B%E8%A1%8C%E5%8B%95%E3%80%82)）。

発表した²。気候変動の委員会はエネルギー転換への取り組みなどを検討する。社会防衛の委員会は国防関連のほか、広く社会的な強靱性の向上を課題とする。健康推進の委員会の役割は健康憲章の制定などである。これらが頼政権の重点だと考えられる。

頼政権が掲げる課題の多くは蔡政権から引き継いでいるとみてよいだろう。以下ではそのなかから、今後の取り組みが注目されるものとしてエネルギーと住宅について、これまでの状況と今後の課題を検討する。頼の就任演説で新たに強調されたものもある。そのうち交通安全を取り上げる。

(1) 道半ばのエネルギー転換

前述のように、エネルギー転換は蔡政権が掲げた重要政策のひとつであった。それは石炭火力と原子力から、天然ガス火力と再生可能エネルギーへというものであった。具体的には、2025年の電源の構成を、原子力ゼロ、石炭火力30%、天然ガス火力50%、再生可能エネルギー20%とするという目標を設定した。政権が発足した2016年の構成はそれぞれ12%、46%、32%、5%であり、かなり野心的な目標であった。

2023年の実績は表2に示すとおりである。天然ガス火力も、再生可能エネルギーも、大幅に増加した。しかしながら、目標と比べるならば、まだ2年を残しているとはいえ、かなり遠い。実際、政府も2025年に目標を達成できないことは既に認めている。

目標が未達成に終わろうとしている原因はいく

つかある。第1に、電力需要が増加し、その分、既存の電源を減らすことができなかった。第2に、再生可能エネルギーの利用が計画通りに進んでいない。特に太陽光発電は土地所有者や周辺住民の同意が得にくく、困難が多い。第3に、天然ガスの受け入れ基地の建設が遅れている。当初は桃園市に大規模な受け入れ基地を設置する計画だったが、貴重な藻場を破壊するとして、強力な反対に遭った。結果として桃園市の受け入れ基地の規模を縮小し、代わりに各地に別途、受け入れ基地を設けることになった。

頼政権はエネルギー転換を引き続き目標として掲げている。一方、電力の安定供給も約束している。2つの目標を同時に達成するためには、政策の調整が必要となる。当面の争点は、2025年に停止する予定だった第3原子力発電所の稼働期間の延長、既に停止した第2原子力発電所の再稼働である。脱原発という目標は民進党の根幹にかかわるため、簡単に取り下げることはいできないものの、その先送りを避けることは容易ではないと考えられる。

第1の理由は電力需給の見込みである。増勢が続くAI用のGPUをはじめとする先端半導体の製造や、設置が相次ぐAIを搭載したデータセンターは大量の電力を消費する。こうしたことから、電力需要は引き続き増加する可能性が高い一方、原子力発電に頼らずに十分な供給が可能かどうかは不安が残る。第2は野党からの圧力である。1月の立法委員選挙の結果、民進党は立法院において少数与党に転落した。第1党となった野党の中

表2 発電量の構成

	揚水発電	火力				原子力	再生可能 エネルギー
		小計	石炭	石油	天然ガス		
2016	1.2	81.9	45.9	4.5	31.5	12.0	4.8
2017	1.2	85.9	47.3	4.7	33.8	8.3	4.6
2018	1.2	84.1	47.6	3.0	33.5	10.0	4.6
2019	1.2	81.5	46.1	2.1	33.2	11.8	5.6
2020	1.1	82.2	45.0	1.6	35.7	11.2	5.4
2021	1.1	83.3	44.3	1.8	37.2	9.5	6.0
2022	1.1	82.4	42.0	1.5	38.9	8.2	8.3
2023	1.1	83.1	42.2	1.3	39.5	6.3	9.5
2025目標	-	80.0	30.0	-	50.0	-	20.0

(出所) 經濟部能源局ウェブサイト (<https://www.esist.org.tw/database>) より作成。

国国民党（以下、国民党）は元々、原子力発電の継続を主張し、キャスティングボードを握る第3党の台湾民衆党も国民党に同調している。第3に、企業のなかでは、電力の安定供給のため、原子力発電の継続を望む声が以前から強い。

実際、頼總統の就任とともに発足した卓榮泰内閣では、企業経営者の郭智輝が経済部長に就いた。また、前述のように政府は「国家氣候變動対策委員会（國家氣候變遷對策委員會）」を新たに設置したが、その「副委員長（副招集人）」に、原子力発電の利用を訴える、大手EMSであるペガトロ（和碩聯合科技）の会長の童子賢を任じた。これらの人事は脱原発政策の調整の布石かもしれない。

（2）政権の命運を左右する住宅問題

不動産価格の高騰は、馬英九政権と蔡英文政権を悩ましてきた問題である。図3に示すように、2009年以降、住宅の価格は急激に上昇した。特に都市部の上昇が著しく、台北市の所得と住宅価格の比率は、2008年第4四半期には8.79だったが、2012年第2四半期に15.47まで急上昇した。その後も14弱から16強の間で高水準が続いている。全台湾でみると、上昇は都市部と比べて緩やかだが持続的で、2008年第4四半期には5.87だったが、2024年第1四半期には10.35となっている。

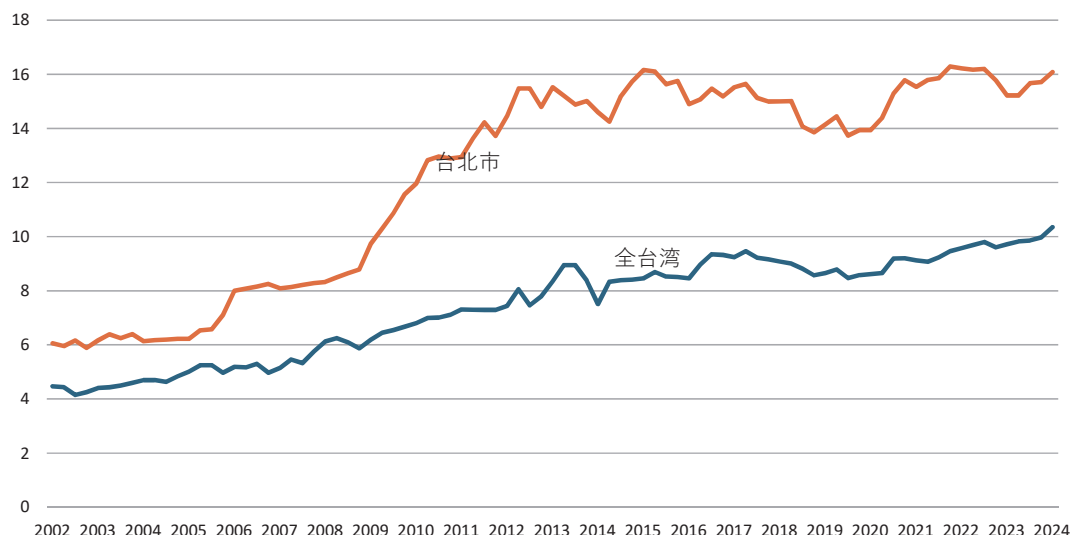
2008年のリーマンショック以降、世界的に金

利が引き下げられ、それにとまって不動産価格が上昇した。台湾でも同様の事態となったのである。加えて、台湾では馬政権がリーマンショックの対策として相続税と贈与税の税率を引き下げたことも原因の1つとみられている。政策の狙いどおり、台湾人の海外資産は回帰したものの、生産的な投資に向かわず、不動産投機に流れ、価格を押し上げるようになったという見方が強い。

こうして不動産価格が上昇し、住宅の購入が困難になったことに対する人々の不満は大きい。特に影響が大きかったのは、これから家を持とうとしていた若者である。2014年のひまわり運動や2016年の政権交代の重要な原因であったとも考えられている。

蔡政権がこの問題に対する解決策として取り組んだのが公共住宅（社會住宅）の供給である。2024年までに20万件的公共住宅を供給するという目標を掲げていた。そのうち新規建設の実績については表3に示した。建設中、着工待ちまで含めれば10万件強に達する。このうち中央政府によるものが5万5000件あまり、地方政府によるものが4万8000件あまりである。中央政府の住宅は建設中や着工待ちが多いものの、蔡政権期の公共住宅の建設は中央政府のリーダーシップが強かったといえよう。また地域別にみると、台北市と台中市はそれぞれの地方政府の役割が大きく、新北市、台南市、高雄市、その他縣市では中央政

図3 所得と住宅価格の比率



（出所）内政部不動産資訊平台 (<http://pip.moi.gov.tw/>) より作成。

表3 公共住宅の建設状況（2024年6月末現在）

	台北市	新北市	桃園市	台中市	台南市	高雄市	その他	中央政府	地方政府	合計
既存	5,508	453	0	0	0	241	6	0	6,208	6,208
新たに建設	7,439	7,431	4,374	2,922	202	1,010	804	4,771	19,411	24,182
建設中	7,167	8,642	768	4,803	5,320	9,672	5,427	26,980	14,819	41,799
着工待ち	2,945	3,805	5,087	7,128	2,689	7,027	2,968	23,417	8,232	31,649
小計	23,059	20,331	10,229	14,853	8,211	17,950	9,205	55,168	48,670	103,838
計画中	1,580	4,732	2,299	763	1,506	3,387	3,710	14,156	3,821	17,977
中央政府	4,653	14,156	6,412	5,441	7,629	18,322	12,711			69,324
地方政府	19,986	10,907	6,116	10,175	2,088	3,015	204			52,491
合計	24,639	25,063	12,528	15,616	9,717	21,337	12,915	69,324	52,491	121,815

（出所）内政部不動産資訊平台 (<http://pip.moi.gov.tw/>) より作成。

府の役割が大きい。桃園市はほぼ半々であった。

新規の建設のほかに政府が民間から借り上げて貸与する住宅が約11万5000件ある（実際に契約が成立したのは8万件弱）。合わせると20万件を超え、蔡政権が当初に掲げた目標は概ね達成されたことになる。

しかしながら、図3に示したように、不動産価格の上昇は続いていて、公共住宅の供給はこの面では効果が顕著ではない。そして何よりも人々の不満は依然として強い。人々の持ち家志向が強いので、賃貸となる公共住宅では解決策として不十分なのかもしれない。

不動産の購入に対しては、住宅ローンの補助が行われている³。不動産価格に対する政策としては、金融機関の不動産融資の抑制がおこなわれてきた。最近では世界的に金融政策が転換され、金利も引き上げられている。また、不動産税制の強

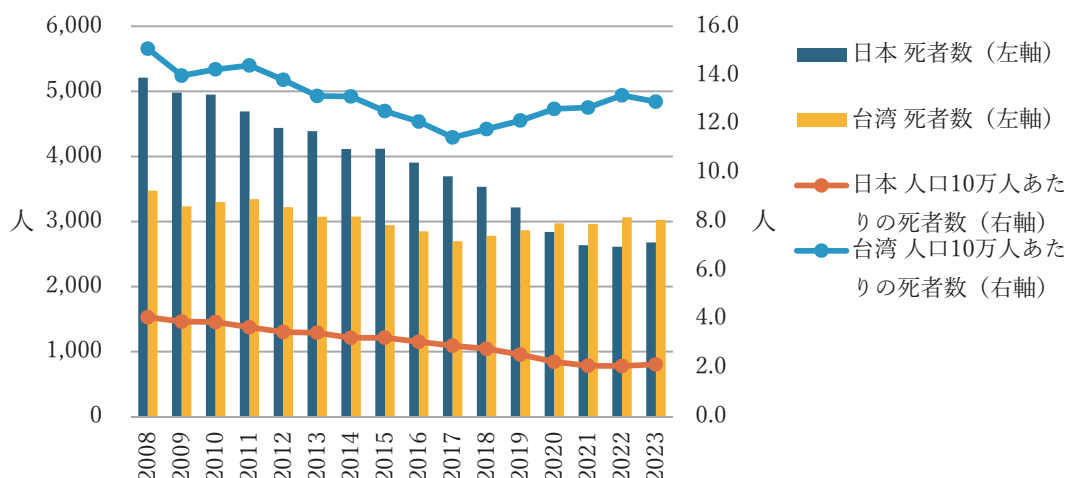
化が行われている。2023年に不動産投機の抑制を目的とした「囤房税」（「房屋税」の改正）が成立した。こうした政策が功を奏するのかどうかは、頼政権の命運に重大な影響を及ぼす可能性を持っている。

（3）格上げされた交通安全問題

蔡總統の第1期と第2期の就任演説では、交通安全への言及はなかった。しかし、台湾の交通安全の状況はかなり深刻であり、頼總統が就任演説で取り上げ、重視する姿勢を示したことは大きな意義がある。

図4に示すように、人口10万人あたり交通事故による死者数をみると、日本と台湾の違いは明らかである。2023年をみるならば、日本は2.1人なのに対し、台湾は12.9人と6倍以上の高水準にある。趨勢をみても、日本は死者の総数、人口

図4 日本と台湾の交通事故の死者



（出所）日本はe-Statより作成。台湾は交通部および内政部ウェブサイトより作成。

3 最近になって、若者向けの住宅ローンが不適切に使われ、不動産価格を押し上げていることが指摘され、その見直しが行われることになった。

10万人あたり死者数とも持続的に減少しているのに対し、台湾は2018年以降、むしろ増勢に転じている。その結果、日本の人口の5分の1以下の台湾の死者数が、2020年以降、日本を上回っているのは、少々、衝撃的である。韓国と比べても、台湾の状況は深刻である。

もちろん、台湾でもこれまで交通安全政策は行われてきた。交通部は1980年代から「道路交通秩序と交通安全の改善プログラム（道路交通秩序與交通安全改進方案）」⁴を策定している。2023年には第14次のプログラムが発表された。プログラムに基づいて優れた取り組みを行った地方自治体の関連部局や、交通安全に貢献した運転手などの個人に対しては、「金安獎」を授与している。しかし、台湾全体の実績は上述のとおりである。

2024年4月には、「歩行者交通安全施設条例（行人交通安全設施條例）」が制定されるように、取り組みは強化されつつある。賴總統の就任演説に組み込まれたことを機に、いっそうの政策的な努力が注がれ、着実な改善が進むことを期待したい。

おわりに

これまで述べたように、賴政権は蔡政権の政策を継承しつつ、新たな挑戦も試みようとしている。それには多くの困難が待ち受けていることも示した。

当面の最大の困難は、立法院で多数を占める野党との関係であろう。前述のエネルギー政策に限らず、野党は多くの政策において、賴政権に対して対決姿勢で臨むと考えられる。そうした野党と向き合いながら、どのように政策を実現していくのか、賴政権の運営能力が試されることになる。

4 交通部ウェブサイト (<https://168.motc.gov.tw/related>)。

蔡英文総統が退任、頼清徳政権が発足、 「改革法案」をめぐる混乱 (2024年4月中旬-2024年7月中旬)

石原 忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係研究センター助理研究員)
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

【概要】

蔡英文総統が退任し、頼清徳政権が発足した。頼総統は就任演説で兩岸関係の現状維持路線の継続を掲げたが、中国は民進党当局は独立推進派だと批判し、5月末に台湾周辺海域で軍事演習を行い、6月中旬にはECFAの優遇措置を取り消す措置を採り、台湾独立勢力へ「警告」した。5月中旬に台湾が実効支配する南シナ海の太平島を野党の立法委員が視察した。5月末以降に立法院で野党主導の「改革法案」が採決されたが、憲法法院が仮処分の判断を下し、暫時執行停止となった。

1. 頼清徳政権の人事

4月3日に東部花蓮県で発生した地震では、18名死亡、2名行方不明、1155名負傷の惨事となった。日本政府からは震災から2日後の同5日に上川陽子外務大臣が100万米ドルの義援金の寄付を発表したほか、企業、地方自治体、民間団体などが多額の義援金を寄付するなど良好な民間レベルの関係を示すことになった。

4月中旬以降、頼氏は次期政権の人事を五月雨式に公表した。4月10日には行政院の要となる院長、副院長、秘書長を発表した。

行政院長には卓榮泰氏が指名された。卓氏は、古くは謝長廷元行政院長（現駐日代表）の台北市議秘書として、政治の世界に入り、台北市議、立法委員を歴任後、陳水扁政権期に総統府副秘書長、党秘書長を務めたが、その後の国民党政権時代には政治の表舞台から消え半ば引退状態にあった。蔡政権下の2017年3月に同政権の人事異動に伴い党副秘書長に就き、同年9月に当時の頼台南市長が行政院長に就任すると卓氏も行政院秘書長に就任し、本格的に政治の表舞台に復帰した。その後、2018年に統一地方選挙で民進党が大敗を喫し、蔡総統が兼務していた党主席を辞任すると、頼清徳政権でも重要なポストを担うことになる潘

孟安、林佳龍、鄭文燦らに推され補欠選挙へ出馬当選し、2019年1月には党主席に就任した。

2019年の春先、民進党は現職総統の蔡氏が頼氏と総統候補を争うなど、党内に分裂の危機が高まった中、党内の亀裂を最小限に食い止め、予備選を無事に完遂させた。予備選後は党内が望み、選挙で最も勝率の高い組み合わせとみなされた「英徳配」（蔡英文頼清徳ペア）を実現させ、党内の団結を高め、蔡氏の再選に功績があった。卓氏は蔡英文第二次政権発足後、再び政治の表舞台から消えていたが、頼氏が総統選挙のチームを立ち上げた際には前述の潘氏らとともに重要な役割を担い、頼政権での行政院長候補として早くから名前が挙がっていた。

副院長には鄭麗君元文化部長が指名された。鄭副院長は、2022年12月に頼氏が党主席選挙に出馬する際に鄭氏が代理で申請手続きを行ったことから、頼氏の副総統候補になるのかと各紙が報じるなど、頼氏に近い人物であるとされる。

行政院秘書長には経済学者出身の龔明鑫氏が指名された。龔氏は蔡政権で政務委員（無任所大臣）、国家發展委员会主任委員など閣僚を歴任してきた人物である。

翌12日、卓次期院長より、李遠文化部長、劉世芳内政部長、鄭銘謙法務部長、李孟諺交通部長、

鄭英耀教育部長が指名された。陳菊監察院長に近く、立法委員も務めたベテラン政治家の劉内政部長を除く4人は、非政党関係者であり、頼氏らしい抜擢人事とみなされたが、野党は「独、老、南」（独立派、古臭い、南部関係者）と揶揄した。

16日に経済部長に任命された郭智輝氏は企業家出身。同人は1980年代、鴻海集団に在職し、テリーゴウ氏の日本語の通訳と運転手を務めたとの逸話がある。その後、半導体関連の企業を立ち上げるなど企業人として活躍してきたが、民間からの登用は頼政権における数少ないサプライズ人事となった。

25日には、総統の専管業務とされる国家安全部門の主要人事を頼氏自らが発表した。国家安全会議秘書長には、呉釗燮前外交部長が外交部長から横滑りで二度目の就任となった。呉秘書長は、陳水扁政権から総統府副秘書長、大陸委员会主任委員、駐米代表などを務めたベテラン政治家である。蔡政権発足時の2016年から1年間、同秘書長を務めており、7年ぶりの同職への復帰となる。

国防部長には、顧立雄前国家安全会議秘書長が就任した。顧氏は弁護士出身で蔡政権で金融部門の閣僚を務めた後、国安会秘書長に抜擢されるなど蔡氏の信頼が厚かった人物であり、頼政権では、蔡政権で加速した国防改革の重役を担うことになる。

外交部長には林佳龍氏が就任した。林氏は有力派閥「正国会」のリーダーであり、次世代のリーダーの一人である。陳政権時代に行政院報道官を務め

た後、野党時代には立法委員、台中市長に当選した。2018年の選挙では再選に失敗したが、その後も交通部長、総統府秘書長など要職を歴任している。

中国事務の主管機関である大陸委员会主任委員には、邱垂正氏が就任した。邱氏は、過去の民進党政権で大陸委員会秘書、副主任委員など中国事務の要職を務め、党内でも有数の中国事務に長けた人物である。

その他の重要人事としては、頼政権の番頭役ともいえる総統府秘書長には、行政院長の候補にも名前が挙がった潘孟安前屏東県長が就任した。潘氏は2022年12月に屏東県長を退任後、入閣の要請を固辞し、頼氏の選挙チームの核心メンバーの一人となるなど頼氏の信頼が厚く、頼政権において重要な役割を担う。

頼総統が主席を兼務する党において党務を取り仕切る秘書長は、林右昌氏が就任した。林氏は中央党部、行政院、総統府の幕僚事務の経験を積んだ後、2014年から基隆市長を2期務め、退任後は内政部長に抜擢されるなど次世代のリーダーを代表する人物である。党秘書長として、2026年の統一地方選挙にかかる党内予備選事務や選挙への対応に取り組むことになる。主要人事を表1にまとめた。

2. 蔡英文総統の退任と評価

5月に退任した蔡英文前総統の施政に関する台湾世論の評価はいかなるものであったか？TVBSが継続的に実施している総統の施政満足度調査が

表1 頼清徳政権の主要人事

人名と役職	主な経歴
頼清徳総統（64）	立法委員、台南市長、行政院長、副総統
蕭美琴副総統（52）	立法委員、駐米代表
卓榮泰行政院長（65）	党主席、立法委員、行政院秘書長、総統府秘書長
鄭麗君行政院副院長（54）	立法委員、文化部長、台湾シンクタンク執行長
龔明鑫行政院秘書長（60）	台湾経済研究院副院長、国家発展委员会主任委員
林佳龍外交部長（60）	立法委員、台中市長、交通部長、総統府秘書長
顧立雄国防部長（65）	金融監督管理委员会主任委員、国家安全会議秘書長
邱垂正大陸委员会主任委員（58）	金門大学、大陸委員会副主任委員
郭智輝経済部長（71）	企業経営者
劉世芳内政部長（64）	行政院秘書長、高雄市副市長、立法委員
李遠文化部長（72）	中華テレビ総経理
潘孟安総統府秘書長（60）	立法委員、屏東県長
呉釗燮国家安全会議秘書長（69）	総統府副秘書長、大陸委员会主任委員、外交部長
林右昌民進党秘書長（53）	基隆市長、内政部長

表2 馬英九、蔡英文氏の退任前の施政満足度

総統	調査日	満足	不満	無回答
蔡英文	2016年5月	42%	46%	12%
馬英九	2020年5月	23%	58%	19%

資料元：TVBS、訪問主題：蔡總統施政八年滿意度民調、2024年5月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240508/a08828f97ede87ebf866c267236439e4.pdf

表3 蔡英文前総統の満足度の最高と最低の記録

調査日	満足	不満
2018年11月	15%	64%
2020年5月	61%	25%

資料元：TVBS、訪問主題：蔡總統施政八年滿意度民調、2024年5月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240508/a08828f97ede87ebf866c267236439e4.pdf

退任直後に発表された（表2）。

台湾各紙は同調査を引用し、蔡前総統の退任直後の施政の「満足」は42%となり、馬英九元総統が退任した際の「満足」23%に「大勝」したと報じた。一方で「不満」も46%となり、「満足」の42%を上回ったことも合わせて報じられた。

蔡前総統の任期中の施政満足度の推移も同調査では確認できる（表3）。8年間の任期中に蔡前総統の満足度が最も低かった時期は、2018年11月末で、当時は統一地方選挙で民進党が大敗を喫し、兼務する党主席を引責辞任した直後で「満足」は15%にまで急落し、「不満」は64%にまで上昇した。

一方で、任期中に満足度が最も高かったのは2020年5月であり「満足」は61%にも達した。この時は、二期目の総統就任時期であり、コロナウイルスが中国や欧米で猛威を奮う中、厳格な国境管理と国内での的確な防疫措置を施したことにより、台湾における感染拡大を抑え込んだことが施政満足度の高さに反映したと理解できる。

蔡前総統は総統退任後は非公式に外交使節や古い友人と会見した等の話は一部漏れ伝わるが、公の場に出ることやSNSで発言することも極力控えている。7月21日に開催された民進党の全国党員代表大会にも「所用があるため欠席する」とアナウンスした。退任した前総統は、現政権の施政に関与するような事は慎むべきであるという姿勢を体現しているというのが、台湾世論の見方ではないだろうか。

「退任総統副総統礼遇条例」によると、退任した総統は毎月25万元の礼遇金が支給されるほか、事務処理、運転手、事務所費用などの雑費が初年度は800万元、2年目は700万元、3年目は600万元、4年目以降は500万元支給される。また国家安全局から8-12名の安全スタッフの派遣要請も可能とされている。

毎月支給される礼遇金に関し、蔡氏は公務員の年金改革を推進した際に自分の退任後の礼遇金は一般の公務員に準じた金額にすると明言しており、約8.6万元に自主的に減額し、減額部分の16.4万元は寄付するとしている。なお、礼遇の授与期間は総統の任期と同期間なので蔡前総統の場合は、8年間の礼遇を受けることになる。

馬元総統も退任後は自身の基金会を通じて、青少年の育成や中国との交流のプラットフォームに活用したように、蔡氏も新たに基金会を活用し、信頼できる以前の側近や部下を呼び寄せ、国際的なシンクタンクを立ち上げるのではないかと報じられている。英語が堪能な蔡氏は、欧米や日本のシンクタンクから招聘されて講演を行い、台湾を世界にアピールする機会があるかもしれない。

3. 南シナ海の太平島を立法委員が視察

台湾が南シナ海において実効支配している太平島（英語名：Itu Aba Island）は、中国、フィリピン、ベトナムも領有権を主張している。2016年7月に南シナ海をめぐるフィリピンと中国の紛争に関して、国連海洋法条約に基づいて設

立された仲裁裁判所が太平島を含む南沙諸島は、法的に排他的経済水域（EEZ）を設定できる「島」ではなく「岩」であるとの判断を下した。当時の蔡政権は同裁定に対し、受け入れ難い、同判断は我が国に対して法的拘束力はないとの声明を表明している。

太平島には日本の海上保安庁に相当する海洋巡防署関係者らが常駐しているが、軍関係者の常駐の有無は機密として明言していない。

3月18日、台湾各紙は太平島の新たな港湾施設の運用が開始され、蔡総統が退任前に視察をするか否かが注目されるとし、過去の総統では、2008年2月に陳元総統、2016年1月には馬前総統が退任直前に現地を視察したと報じた。翌19日、立法委員の外交国防委員会所属の委員らは、中華民国の主権を内外に示す好機として、蔡総統への同島視察を呼びかけ、国民党の委員は「総統が行かないのなら我々が視察する」と上陸に前向きな姿勢を示した。

一方、政府関係者は歯切れが悪く、呉外交部長は「視察は不適切」、蔡明彦国家安全局長も「南シナ海の情勢を考慮すると視察を提案しない」と立法院で答弁した。背景には、南シナ海で中国とフィリピンが小競り合いを展開している中で、中華民国総統が現地を視察し、自国の主権をアピールすることは、同様の主張をしている中国が同海域で更なる行動を起こす言質を与えかねないという憂慮に加え、米国からも何らかの働きがあったのではないかと報じられた。

紆余曲折を経て5月18日、江啓臣副院長をはじめ、国民党と民衆党の委員計10名が屏東の基地からC130輸送機で太平島の視察を行った。同島では、常駐職員を慰労したほか、新設の港湾施設を視察した。なお、民進党の委員は視察に参加しなかった。

野党立法委員の太平島視察に対し、政府筋は立法委員の行為を尊重するとしながらも、最近プーチン・ロシア大統領が訪中し、中露共同声明で、中国が南シナ海と台湾に対して主権を有するとの一方的な主張がなされ、我が国の主権と權益が侵されているにも関わらず、野党の委員らは中国への批判をすることなく、太平島視察を行った行為

は中国政府に呼応するものとみなされかねないと批判するところがあった。

4. 頼清徳総統の就任演説とその反応

5月20日、頼総統は「民主的、平和で繁栄する台湾を築く」と題した就任演説を行った。国際社会が最も注目した対中国関係の論述においては、蔡英文路線の継続を掲げて選挙戦を戦ってきた公約通り、「4つの堅持」、すなわち自由民主の憲政体制を堅持、中華民国と中華人民共和国が互いに隷属しないことを堅持、主権の侵犯と併呑は容認しない堅持、中華民国台湾の前途は必ず台湾全住民の意思に従うことの堅持に基づき現状維持路線を推進すると強調した。

中国側が兩岸当局間の対話再開の事実上の前提条件としている、中国大陆も台湾も「一つの中国」に属する事を体現している「92年コンセンサス」には全く触れず、中国政府に対しては、中華民国が存在している事実を正視するよう呼びかけた。

その一方で、対等な立場での観光交流、留学生交流などの民間交流については、コロナ禍で中断したことをふまえ、柔軟な対応をしていくと述べ交流再開を呼びかけた。

台湾世論は、「4つの堅持」との関連で「中華民国と中華人民共和国はともに隷属しない」と強調した部分を大きく取り上げた。民進党側は、中華民国台湾が独立主権国家であることを高々と主張した事を肯定的にとらえた。野党側は、異口同音に李登輝元総統が1999年に述べた「中国と台湾は特殊な国と国との関係」である「二国論」の進化版である「二国論2.0」だと厳しく批判した。

中国側の反応も演説内容が北京にとって「失望」（激怒？）させる内容であったせいか、即座に反応した。国务院台湾弁公室の報道官は、演説に対し「頑固に台湾独立を堅持し、兩岸分裂の誤謬を広め、対立と対抗を扇動している」と批判した。中共中央対台工作領導小組秘書長を兼務する王毅外相は、「『一つの中国』原則が台湾海峡の平和にとって重要なことである」として、頼氏の主張は「台湾海峡の平和を破壊するもの」と批判した。

2016年の蔡前総統の就任演説時は、国民党政権で展開した兩岸の交流と対話が蔡政権でも継続

するかもしれないとの一縷の望みがあり、蔡氏も国民党政権時代の兩岸交流の8年間を肯定的に捉え、新時代の関係構築を呼びかけた。しかし、中国側が原則論を固持したため、兩岸交流と対話は中断した。今回の頼氏の演説からは「こちらは中国を挑発しない。対中国関係の原則を修正してまで兩岸対話は求めないが、民間交流は実施しても良い」という意思表示をしたことで、短期的な兩岸関係の緊張とさらなる悪化は避けがたいと痛感させられた。

中国の頼氏の就任演説への不満は、即座に行動を伴って実行された。5月23日から2日間、中国軍は台湾周辺海域で軍事演習を実施し、軍の報道官は今般の演習は「台湾独立勢力が独立を企む行動に対する有力な懲戒であり、外部勢力の干渉と挑発に対する強い警告である」と言い切り、頼政権と米国への批判である立場を明白にした。

軍事的恫喝の次は、経済的威圧となった。中国政府は昨年、ECFA（兩岸経済協力枠組協議）の停止の可能性をちらつかせ、蔡政権に揺さぶりをかけていたが、中国財政部は5月31日、ECFAに記載された134項目の輸入製品に対し6月15日より関税優遇措置を停止し、税率は関連規定に沿ったものに修正すると発表され、実施されることになった。この際にも台湾弁公室は、「台湾当局が頑固に台湾独立の立場を堅持していることが原因である」と頼政権を批判した。

頼総統の就任演説から2週間という短期間に、赤裸々な軍事的恫喝、経済制裁を受けた頼政権は

多難な船出となったかのように思える。

台湾世論は、就任演説をどのように感じたのだろうか。TVBSの世論調査センターが就任直後の20日から24日にかけて実施した頼総統の就任演説に関する調査は、8年前の蔡前総統の就任時の調査との比較もあり興味深い。

頼総統の就任演説に対して（表4）は、「満足」が53%となり「不満」の28%を凌駕した。頼氏の総統選挙の得票率が40%であったことから、予想外に高い満足度だったとの見方も散見されたが、2016年の蔡前総統の就任演説の「満足」が68%であったのと比べるとかなり低かったのも事実である。

頼総統の未来の施政に関して（表5）は、「信頼できる」44%が「信頼できない」の37%を若干上回ったが、これも8年前の蔡総統の「信頼できる」の53%を下回った。

将来の兩岸関係の見通しについて（表6）は、「あまり変わらない」49%が「悪くなる」30%を大きく上回ったが、「良くなる」は僅か5%となった。これも2016年の調査と比べると兩岸関係の見通しは厳しい見方が増える結果となった。

演説で触れた兩岸関係の現状につき「中華民国と中華人民共和国は相互に隷属しない」との主張に対して（表7）は「強く支持」、「支持」が64%、「あまり支持しない」、「支持しない」の22%を大きく上回る結果となった。5月末に大陸委員会、台湾民意基金会などが実施した類似の世論調査でも、頼総統の演説の内容には、過半数

表4 蔡、頼総統の就任演説に対する満足度調査

総統	調査日	満足	不満	無回答
蔡英文	2016年5月	68%	8%	23%
頼清徳	2024年5月	53%	28%	19%

表5 蔡、頼総統の未来の施政への信頼に関する調査

総統	調査日	信頼できる	信頼できない	無回答
蔡英文	2016年5月	53%	21%	26%
頼清徳	2024年5月	44%	37%	18%

表6 将来の兩岸関係の見通し

総統	調査日	あまり変わらない	良くなる	悪くなる
蔡英文	2016年5月	54%	11%	17%
頼清徳	2024年5月	49%	5%	30%

表7 中華民国と中華人民共和国はともに隷属しないとの主張について

強く支持	支持	あまり支持しない	支持しない	悪くなる
39%	25%	10%	12%	17%

資料元：TVBS、訪問主題：頼清徳總統520就職演説民調、2024年5月24日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240527/b2a95a33ef7c4c5ff91f54c363138ce7.pdf

以上の支持や理解を示す結果が出ており、今回の演説は台湾の主流民意に沿ったものであったと言えるのかもしれない。

5. 立法院の「改革法案」をめぐる与野党対立

今年1月に選出された今会期の立法委員は、議席第一党の国民党に第二野党の民衆党が協力したことで、国民党は院長、副院長ポストを獲得し、議事運営や法案についても野党が主導することになった。

5月には新政権発足と会期末を控え、国民衆両党は調査権の拡大など立法委員の権限を拡大する「国会改革法案」（自由時報紙など民進党政権寄りのメディアは、違憲の可能性を匂わせる「権力拡大法案」と批判的に評している）をめぐり、法案採決などの場で大混乱が生じた。

5月17日、野党は総統が立法院で国家安全報告を毎年行うとする法案などを強行採決したが、その際に民進党の委員が激しく反発し議事進行を妨害した結果、与野党数名の立法委員が小競り合いの際に負傷し、病院に搬送される事態となった。

その後、頼政権発足後も、野党主導の「改革法案」が相次いで強行採決された。一方、野党の強引な議事運営と「改革法案」の採決に不満を感じた市民団体が台湾住民に抗議の声を挙げるようと呼びかけたところ、数万人規模の市民が呼応し集結した。この一連の行動は、「青島行動」と呼ばれることになった。この活動は、2014年の「ひまわり学生運動」を彷彿させることになったが、「青島」の名称は、抗議を展開した場所が、青島東路を中心とした場所で展開されたことで「青島」という地

名がSNS上で検索、使用される際の曖昧さを回避するために、「島」と似た字の「鳥」を充てたとされている。民進党の王定宇立法委員は「青鳥」には、幸福を象徴し、台湾住民が自由民主を追求することを代表する事も合わせて「青鳥行動」と命名されたと説明している（これについては、諸説ある。）

「青鳥行動」の現場を筆者も何度か視察したが、民進党は前面に出ておらず、主に独立派の市民団体が開放された青島東路や中山南路で小規模の集会を開催し、各自の主張を展開していたが、穏やかな雰囲気であり、ある種の成熟した民主主義を感じた。

「改革法案」についての台湾住民の見方は如何なるものか。TVBSが5月末から6月上旬にかけて行った野党が推進する「改革法案」についての与野党の立場への支持に関する調査では、「野党の立場を支持」が40%、「民進党の立場を支持」32%の結果となった。一方で「改革法案」の中身についての理解度に関する調査では、「あまり理解していない」、「全く理解していない」が64%と「良く理解」、「概ね理解」の32%を大幅に上まわるなど、国民不在の「改革法案」の姿が浮き彫りになった（表8）。

このような台湾住民の「改革法案」への不十分な理解を解決するため与野党は、有権者に支持を求めるため全国規模で「改革法案」に関する説明会を展開した。

政府側は、並行して「改革法案」を阻止するための「法律戦」を展開した。

6月21日、行政院が立法院で可決された「改革法案」に関し、立法院で審議のやり直しを求める「再議」案の採決が行われたが、野党の反対により否決され、行政院は遺憾の意を表明した。

表8 「改革法案」に対する理解度

良く理解	概ね理解	あまり理解していない	全く理解していない	悪くなる
6%	26%	33%	31%	17%

資料元：TVBS、訪問主題：立法委員職権修法民調、2024年6月4日、https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2024/20240606/e43374baedbc534735ccfa2d5cfef305.pdf

「再議」の否決から3日後の24日、頼総統は記者会見で立法院で通過した「立法院職権行使法」と「中华民国刑法」修正案について、憲法解釈と仮処分を要請すると発表した。また憲法法廷で「改革法案」の合憲判断が出れば、自分は立法院で国家安全報告を行うと述べた。野党は頼総統の行為は憲政秩序を破壊するものと批判した。

7月19日、憲法法廷は国会改革法案の一部条文を一時停止とする決定を下した。同決定により違憲審査の判断が出るまで改革法案の内容は一時的に執行停止することになった。同判断に対し、野党は反発し「憲法法廷の独立性は失われた」と批判するところとなった。



青島活動の様子

6. 日台自治体交流 山形市と台南市の交流

近年、日台間の自治体交流は非常に多様で奥深いものになっており、日本の自治体首長、議会関係者の台湾訪問は枚挙に暇がないが、今回は筆者も関与することになった山形市と台南市の取り組みを紹介したい。

7月上旬、山形市は佐藤孝弘市長を団長とする訪問団を派遣した。同訪問団は、同市職員及び長谷川幸司市議会議長ら超党派の市議7名のほか、同市民ら計46名から構成された。

台南市は2010年から市長を務めた頼清徳前市長の時代以降、日本と自治体交流を積極的に推進してきた。2016年12月に佐藤市長が台南を訪問した際に、頼市長から両市の交流をさらに進化させたい旨の提案があり、2017年12月に、李孟諺代理市長（現交通部長）が山形市を訪問し、両市の友好交流促進に関する協定を締結し、観光・経済・文化・教育・スポーツの5分野での交流を推進することが取り決められた。

その後、山形市から農業及び経済関係者、市民訪問団の訪台のほか、両市の中学生の野球交流などが実施されてきた。その間、2019年10月には野崎孝男・台南市都市外交顧問を「山形市・台南市交流推進アドバイザー」に迎えるなど人的交流の制度面での強化も行われた。

コロナ禍で対面の交流は中断されたが、昨年11月には佐藤市長を団長とした経済訪問団が台南市を訪問し、今年の2月には文化交流の一環として、台南のランタンフェスティバルに山形市の花笠舞踊団を派遣するなど交流が活発化している。

今回は親善訪問として、台南市政府の表敬訪問、台南建城400年を記念したイベントの見学、観光工場見学、台南市郊外で開催された盛期を迎えたマンゴー販売促進会のイベントなどを視察した。

日本と台湾の自治体交流は、日本側の台湾人のインバウンド市場、農産物の売り込み、修学旅行市場などへの期待が前のめりになって、「対等」、「双方向の交流と協力」の視点が欠けていると感じることが多いのも事実である。

しかし、今回の山形市の訪問団は、日本の地方自治体の首長や議員の一方的な「台湾視察」ではなく、一般市民を含む40名以上の親善訪問という形で、市民目線で台湾、台南に対する理解を深めたうえで、未永く地方交流を推進、強化する姿勢を強く感じることができた。筆者も台湾で草の根レベルで日台間の知的交流の一端を担う者としてこのような交流に関与できたのは、大きな喜びであったことを記しておきたい。

陳冠廷立法委員インタビュー

国立台湾大学歴史学研究所博士課程 寺山 学
(元日本台湾交流協会台北事務所総務室長)

今回は、2024年立法委員選挙で初当選した日本留学経験者である陳冠廷立法委員（民進党籍）より、日本との関係、日台関係に対する見方及び台湾の若年層の政治的態度などについて話を伺いました。

- ・インタビュー実施日 2024年6月24日
- ・インタビュー実施場所 立法院陳冠廷委員事務室

<陳冠廷立法委員略歴>

1986年、嘉義市生まれ。嘉義県の高校卒業後、渡米。ウィスコンシン大学マディソン校卒業後、2012年東京大学公共政策大学院にて修士号取得。在学中、安井美沙子参議院議員（当時）事務所等にてインターンシップに参加。2016年、国家安全会議研究助理に就任。

2017年、シンクタンク「台湾世代教育基金会」副執行長に就任（2020年、同執行長に就任）。

2018年、台北市政府副發言人（スポークスパーソン）に就任（2020年まで）。

2022年、蔡英文民進党主席特別助理に就任。

2024年、立法委員選挙（嘉義県第二選挙区）に出馬。5名の候補者が立候補する中、得票率49.50%（得票数約7万3千票）を得て初当選。立法院では、外交・国防委員会に所属。同氏の父親は、嘉義県長や立法委員などを歴任した陳明文氏。



日本との関わりについて

——陳委員は、現在の台湾の立法院では数少ない日本留学経験を有する立法委員の一人ですが、これまでの日本との関わりについて教えてください。

陳委員 日本には早くから関心を持っており、留学を希望していました。最初に日本に留学したのは、米国留学中の大学2年生の時であり、日本語を勉強するために、大学の休み期間を利用して3

週間ほど立命館大学の日本語コースに短期留学しました。当時、日本語はほぼ白紙状態であったため、「あいうえお」から日本語を学びました。印象深く覚えているのが、私が留学した同年（2007年）に中国の温家宝首相が立命館大学を訪問したこともあり、留学した際には日中友好ムードが盛り上がりを見せていたことです。

3週間の短期留学は日本について理解するのに不十分であり、更に日本について理解を深めたいとの思いから、その後大学の交換留学制度を利用して早稲田大学に留学しました。当時、私の日



大学院生時代に日本の学生との交流で台湾について紹介
(陳冠廷委員提供)

本語はまだ片言レベルでしたが、幸いなことに、私が留学した早稲田大学国際教養学部では英語で授業が行われていたことから、留学中は英語を通じて日本についての理解を深めながら、日本語の学習に取り組むことができました。

この留学を通じて、より専門的に日本について研究したいと考えるようになり、米国の大学卒業後は、東京大学公共政策大学院に入学しました。今振り返って特に印象に残っていることは、専攻が公共政策であったこともあり、大学院での授業以外に、実践の場として様々なインターンシップに参加したことです。この経験は、日本社会をより実感を伴った形で理解する上で大変貴重なものでした。具体的には、日本赤十字社や安井美沙子参議院議員（当時）の議員事務所等でインターンシップを行いました。

——日本の議員事務所でのインターンシップについて、どのようなことが特に印象に残っていますか。

陳委員 印象的であったのは、安井美沙子議員に促されて参加した様々な分野にわたる国会議員の「勉強会」についてです。実際に参加して、勉強会が国会議員の能力向上や政策形成にとって重要な役割を担っていることを実感しました。当時は、TPPへの対応が国会内で大きな問題となっていたことから、私が参加した勉強会でも世論への説明をどのように行うべきかなどについて、国会議員の間で活発な議論が交わされていました。こう



本年1月、嘉義にて安井美沙子元議員と再会
(陳冠廷委員FBより)

した国会の現場に立ち会えたことは、安井美沙子議員のお陰であると感謝しております。安井美沙子議員とは、インターンシップ終了後も交流を続けており、今回、私が立法委員選挙に立候補した際には、私を激励するために、日本から嘉義まで駆けつけてくれました。

このインターンシップの経験は、立法委員となった現在、日本の国会議員との交流において、非常に役に立っています。同じく立法院の議員ではありますが、日本と台湾では議員の政治的な役割や慣習に違いもあります。短期間ながらも、インターンシップを通じて、そうした違いについて触れることができたことは、日台の議員間交流を行う際の前提知識として私の強みになっています。

日台関係に対する見方

——陳委員は、今年4月に日本を訪問し、日本側との間で交流を行われましたが、今回の訪日の成果について教えてください。

陳委員 今回の訪日では、主に日本維新の会や立憲民主党に所属する国会議員との間で意見交換を行いました。特に印象深かったのは、日本維新の会の馬場伸幸代表を訪問した際、同代表の議員事務室に李登輝元総統の格言である「誠實自然」の額縁が掲げられていたことです。改めて、李登輝元総統が日本の政界に与えた影響の大きさについて強く実感しました。

また、両党の国会議員との間では、安全保障や



本年4月、馬場伸幸代表と会談
(陳冠廷委員FBより)

少子化、教育問題など幅広い議題について意見交換を行いました。これまで、日台の議員間の対話においては、観光交流についての議論が多かったように感じますが、今後は、こうした少子化、教育など日台双方が共に課題に直面する内政分野に関する意見交換が益々重要になると思います。このほか、旧知の大島敦議員とは、インターネット時代における政治のあり方について有益な議論を行うことができました。

現在、日台間では民進党と自民党との間で与党間の緊密な関係が構築されていますが、日台関係の更なる発展という観点からは、それに加えて、日本の各野党との関係構築もより一層重要になると考えます。私自身、与野党を問わず、裾野が広い日台関係の構築に向け、積極的に交流を行っていきたいと考えています。

——これまで日台関係を牽引してきた日本語世代が少なくなる状況において、新たな世代の知日派議員として、今後如何にして日台関係を発展させていくべきと考えますか。

陳委員 日台関係においては、日本語世代やその世代の影響を強く受け、日本留学経験者も多かった第二世代が台湾側では主たる役割を担ってきました。ただ、その次の世代にあたる台湾の若年層の間では、欧米留学が主流となっており、残念なことに、これまで日台間に存在した日本語という共通の言語土台は失われつつあると感じます。このことは、我々の世代に課された大きな課題です。

この点、現状に鑑みれば、台湾における英語重視の傾向は今後更に強まると考えられることから、日本語という共通の言語土台に頼らない関係を構築していく必要があると考えます。

ただ、この面で言えば、日本には台湾にはない「強み」も存在すると思います。それは、私がかつて留学した早稲田大学をはじめ、日本には英語の課程のみで卒業できる大学・大学院が数多く存在することです。これは幼少期から英語を学んできた台湾の若年層にとって大変魅力的です。そのため、新たな知日派の育成という観点からは、日台双方間で新たな共通の言語となっている英語を通じて日本社会に対する理解を促し、そのうえで徐々に日本語の習得を促すような形が理想的なのだと思います。

立法院においても、かつては日本語を流暢に操り、日本との間で架け橋の役割を担ってきた立法委員が数多くいましたが、現在の立法院には日本留学経験者は私を含め数名しかおりません。他方で、日本に関心を持つ立法委員は、決して減っておらず、多くの立法委員が引き続き関心を持って日本社会を見ています。この点から言えば、日本台湾交流協会が行っているフェローシップ事業は、非常に有効なツールであると思います。私自身、2016年に、同フェローシップ事業を通じて、国立社会保障・人口問題研究所にて一か月強、研究活動を行いました。この間、当初より関心のあった国民健康保険の診察報酬支払方式に関する日台の比較について見識を深めることができ、こ



本年7月、日本戦略研究フォーラム主催の台湾有事シミュレーションに郭国文委員と共に出席（陳冠廷委員FBより）

の経験は立法委員となった今でも大変役に立っています。立法委員を含め実務経験者において訪日に関心を持つ人は非常に多いため、更なる枠の拡大を含め、同フェローシップ事業の発展は、知日派の養成にとって大きな成果が期待できると考えます。

——日台関係を推進する立法委員の議連として、現在立法院内に「台日交流聯誼会」と「亜東国会議員友好協会」の二つの議連が存在していますが、二つの議連の違いについて教えてください。また、陳委員は現在「亜東国会議員友好協会」の副会長職を担っていますが、今後同議連として推進していきたい分野などはありますか。

陳委員 二つの議連では、参加している幹部メンバーに大きな違いがあります。「台日交流聯誼会」は韓国瑜立法院長が会長職を担っておりますが、「亜東国会議員友好協会」は民進党立法委員の郭国文氏が会長職を務めています。郭国文委員は、台南市出身の立法委員であり、かねてより頼清徳総統と非常に近い間柄にあります。私も「亜東国会議員友好協会」の副会長として、今後同議連を通じて日本との交流を積極的に進めていきたいと考えています。具体的な協力分野としては、既存の交流に加え、例えばAIやドローンをはじめとする新技術など、今後益々重要になる専門分野をめぐる協力を推進していきたいと考えています。

日台の若年層の政治的態度について

——日台の若年層の政治的態度の違いについてはどう見えていますか。

陳委員 台湾では総統選挙で若年層の投票率が7割を超えるなど、若年層の政治参加が非常に活発です。その原因として挙げられるのが、有権者が次の指導者を直接選出する選挙制度であることから、変化を望む若年層が自らの期待を新たな指導者に直接寄せられる点です。一方、日本人は安定を重視する傾向が強く、それが政治にも表れていると思います。選挙後も急激な変化が起こることはなく、常に社会は安定し、治安も良好な状態が



前記台湾有事シミュレーションの後、小野寺五典元防衛大臣、李喜明元参謀総長他と意見交換（陳冠廷委員Xより）

維持されます。逆説的ではありますが、そうした安定した社会の状況が、若年層の積極的な投票行動に繋がらない原因となっている様にも感じます。

——今回の総統・立法委員選挙では、台湾民衆党が若年層の間で支持を広げたと言われています。こうした動きについてはどのように見えていますか。

陳委員 台湾では1996年に行われた最初の総統選挙以来、これまで同一政党で二期8年以上を務めたことがなく、今回頼清徳総統の当選が初めてのケースとなります。他国と同様、台湾の若年層の不満は政治的な変化を求める動きに繋がる傾向があります。今回の総統選挙で、台湾民衆党が支持を集めた背景には、若年層の間に存在するそうした感情があったのだと見ています。ただ、選挙戦の終盤には、蔡英文前総統と蕭美琴副総統が揃って投票を呼び掛けるビデオを放送したとこ



本年7月、台日ドローン産業戦略フォーラムに出席（陳冠廷委員FBより）

ろ、若年層の間ではこのビデオを見て、「蔡英文総統の8年間はやはり間違いではなかった」と再認識し、民進党支持に回帰するような動きも見られました。

今回の選挙結果が我々に与えた警鐘は、しっかりと政権運営をしなければ、直ちに政権交代が起こる可能性があるという点です。実際、若年層の支持の移り変わりは非常に早く、選挙後の数か月で、若年層から熱狂的な支持を集めていた台湾民衆党への支持が急速に低下しています。緊張感をもって、驕らずに政権運営を行っていかなければ、同様のことが民進党にも起こり得るのです。

——若年層の立法委員として、今後どのような政策を推進していきたいと考えていますか。

陳委員 これまで私が専攻としてきた国防面での政策を進めることともに、特に若年層の教育問題について取り組んでいきたいと考えています。具体的には、グローバル化の中で、台湾にとって国際交流の機会は益々重要になっています。こうした状況に対応するため、政策面では、より充実した奨学金制度を確立し、より多くの台湾の若者が海外で交流を行えるような環境づくりを行っていくことが重要であると考えます。

最後に

——最後に、今後の日台関係についてどう考えますか。

陳委員 私はかねてより、日台関係は3つの段階を経て発展させていく必要があると考えてきまし

た。具体的には、第一段階として、双方が相手を好意的に捉え、また相手に対して期待を抱く発展期。第二段階は、双方が互いの相違点や弱点について認識し始め、摩擦が生じる適応期。第三段階は、双方がお互いの弱点を補完し合い、双方間の全面的な理解を通じて、様々な分野で相互協力が進展する深化期です。私は、現在の日台関係は、国民感情において第一段階にあると思います。実際、相互間で大変良好な感情が育まれ、経済や文化などの分野で様々な交流が進展しています。他方で、今後交流が進展すればするほど、第二段階に入り、相互間で相手の嫌な面や弱点が見えてくることもあると思います。ただ、それは日台関係の更なる発展にとって乗り越えるべき重要な時期であり、相互間で相手の弱みを自身の強みによって埋め合わせる努力を行うことができれば、相互の関係は第三段階の形にまで進化させることができます。私も日台双方の社会を知る者として、そのために少しでも尽力したいと考えています。



取材中の一コマ

スタートアップとともに スマートシティに進化する高雄市

—未来へ飛躍する台湾の港都—（前編）

日本台湾交流協会高雄事務所次長 是枝 憲一郎

1. はじめに

台湾南部最大の都市である高雄市は、近代以降、鉄道や港湾の整備とともに砂糖、米やバナナの集散地として栄えた。1960年代以降は、鉄鋼業や石油精製業などの重化学工業の街として台湾の経済発展を支えるとともに、世界でも有数の港湾都市として栄えてきた。

この高雄市は、今、スタートアップの育成を通じて「スマートシティ」へと進化し、新たな発展を遂げようとしている。

2021年12月6日、「亜湾新創園（アジアベイ・スタートアップ・テラス）」が、高雄市内の經濟部経済園區管理局が運営する「高雄軟体科技園區（高雄ソフトウェアパーク）」内に所在する「鴻海ビル」内に開設された。それに加え、「4つの優先（産業構造の高度化、雇用機会の創出、重要交通インフラ整備、大気汚染の解決）」を掲げて当選した陳其邁・高雄市長の下で高雄市政府による様々な取り組みが行われ、日本企業も参画して高雄市のスマートシティ化が積極的に推進されている。

今回は前編として、高雄市政府が推進するスマートシティ化を見据えたスタートアップ支援政策と現場の様子をお届けする。

2. 高雄市政府のスタートアップ支援政策

高雄市政府は、高雄市のスマートシティ化を加速させ、台湾南部におけるインテリジェントテクノロジー産業の発展を支援し、地元の雇用や経済拡大のため、台湾当局が開設したスタートアップ支援機関である「亜湾新創園（アジアベイ・スタートアップ・テラス）」に加え、高雄市政府自身が

3つのスタートアップ支援施設を運営することで大中小様々な企業を高雄市に誘致することにより、新しいビジネスエコシステムの構築を目指している。

現在、175以上の台湾内外の企業と133のスタートアップが「亜湾」プロジェクトのもとで高雄に拠点を置くなどイノベーションに向けた機運は大きく高まっている。

3. 高雄市政府のスタートアップ支援施設

（1）概要

高雄市政府は、産業の高度化と転換を促進するとともに、スマート技術に関わるスタートアップ企業のクラスターを形成するため、①大港創艦メガベイ（MEGABAY）、②高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーション・パーク（高雄智慧科技创新園區（KO-IN 智高點））、③デジタルコンテンツ・クリエイティブセンター（數位内容創意中心（DAKUO））の3つのスタートアップ支援施設を開設している。また、デジタルコンテンツ産業やAI、IoT、フィンテックなどのスマート技術に関わるスタートアップに対してカウンセリングを行っており、これまでに合計115社のベンチャー企業の相談を受けるなど、台湾南部における魅力的なイノベーションクラスターの創出に取り組んでいる。

（2）現地訪問

今回、高雄市政府経済発展局のご協力を得て、高雄市政府が運営するスタートアップ支援施設である①大港創艦メガベイ（MEGABAY）と②高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーショ



「メガベイ」内部（筆者撮影）

ン・パーク（高雄智慧科技創新園區（KO-IN 智高點））を訪問し、それぞれの現場を実際に確かめることができた。

ア 大港創艦メガベイ

① 概要

「大港創艦メガベイ（以下「メガベイ」）」は2023年10月27日、高雄で最も高いビルでランドマークである「高雄85ビル」の19階に設置された。この施設には5つの独立したオフィスと40の席があり、現在12社（独立オフィス4社、共創スペース8社）が入居している。

「メガベイ」はデジタル化とネットゼロ化という二つの現代的な課題への対応を軸としている。また、ベンチャー企業が世界の産業におけるトレンド変化を把握できるよう、国際的なアクセラレーターや投資のためのマッチング機会を提供することで、台湾南部のスタートアップのための完

全な国際エコシステムを構築することを目指しており、「Meet Taipei」にも出展する予定となっている。

2024年3月には、沖縄ITイノベーション戦略センター（ISCO）及びコソポイノベーションセンター（ISK）との間でそれぞれ協力覚書を調印し、国境を越えた新しいイノベーションエコシステムを構築している。



「メガベイ」内部（筆者撮影）



「メガベイ」内部（筆者撮影）



「メガベイ」内部（筆者撮影）

「メガベイ」の階下には成功大学のスマート半導体及びサステナブル製造学院と中山大学の国際金融研究学院があるなど、地域のテストベッドにもなっている。

金曜日の夜には、資金調達に関するファイナンスや特許に関する知財専門家による講演など、毎月入居者に聴取して決めたテーマに関する講演会を開催し、入居者への情報提供を行っている。

経済部と協力して、外国のスタートアップを招いて高雄の企業と交流する活動も行っており、高雄市政府もサポートしている。外国の展示会に出展する際には展示会費用について支援を行っているが、7月に京都で開催されたスタートアップカンファレンスであるIVS2024 KYOTOへの参加に力を入れるなど、相手国として日本に力を入れている。

高雄市の特徴は、中国鋼鉄や日月光（ASE）といった、台湾北部にはない重化学工業企業が数多く立地していること。このため、IoTを活用したスマートファクトリー実現や環境保護対策に係るスタートアップの紹介や、テストベッドの提供を行っている。高雄市に多く立地する重化学工業関連の国営企業にスタートアップ単独ではアプローチが難しいものの、「メガベイ」の入居企業であれば、高雄市政府を通じてそれら企業に容易にアプローチできることは大きな強みとなっている。

「メガベイ」は2024年4月より日本最大級のオープンイノベーションプラットフォームを運営するCreww株式会社が運営している。同社は日本に1万社あるとされるスタートアップのうち

8千社のデータベースを有しており、1,350社の協業を実現している上、日本の地方自治体とも協力しているなど、日本に強みがある。

「メガベイ」の売りは国際的であること。台湾人は英語、日本人は日本語を利用して意思疎通できるプラットフォームを構築し、それを通じて日本人と台湾人が意思疎通を行えるようになっているほか、日本への留学経験を有する専門スタッフもいる。

② 「2024台日新創企業加速国際論壇」

2024年6月12日、「メガベイ」において「2024台日新創企業加速国際論壇」と題したイベントが行われた。日本企業5社と台湾のスタートアップ8社が登壇し、来賓の高・高雄市長と林・台湾経済部中小及新創企業署副組長をはじめ、日本、台湾、韓国から総勢50名ほどが参



イベントの様子（高雄市長経済発展局提供）



イベントの様子（高雄市長経済発展局提供）



「メガベイ」内部（筆者撮影）

加した。このイベントでは、日本企業と台湾のスタートアップとの間で4件の協力意向書が締結されたほか、日本企業と台湾のスタートアップの業務紹介が行われ、プレゼンテーション終了後には活発な交流が行われるなど、日本企業と台湾のスタートアップとの協業が進展した。

このイベントに参加されていたCrewwの水野取締役COOからは、台湾におけるスタートアップ育成はこれまでのところ政府部門主導の印象が強いが、スタートアップ育成は大手企業や中堅企業も関わらないとできないので、今後は一層、台湾の大手や中堅企業も巻き込んでいけるようにしたいとお話を伺った。また、日本企業関係者からは、台湾と日本の親和性の高さが窺えたといった声や、台湾のスタートアップの日本市場への関心の高さを再認識したといった声も聞かれた。

イ 高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーション・パーク（高雄智慧科技創新園區（KO-IN 智高點））

① 概要

高雄インテリジェント・テクノロジー・イノベーション・パーク（高雄智慧科技創新園區（KO-IN 智高點、以下「KO-IN」））は2019年6月21日に正式にオープンした。AI、IoT、ブロックチェーンその他のスマート技術やアプリケーションのベンチャーやスタートアップの育成を行っており、台湾のベンチャーキャピタルである誠研創新股份有限公司が運営している。16の独立オフィスと30

席の共創スペースがあり、現在26社（独立オフィス13社、共創スペース13社）が入居している。

台湾ではTSMCや鴻海のような製造業企業が主流であることから、「KO-IN」では製造業とソフト関係のスタートアップが協業することにより、新しいサービスを産み出すことに主眼を置いている。製造経験のないスタートアップが有する優れた技術をどのように紹介したりマッチングしたりするかについてのプラットフォームを有しており、TSMCに代表されるような製造企業との融合を可能としている。iPhoneはハードがあるからこそそこに搭載するソフトウェアが販売できるように、「KO-IN」ではソフトだけでなくハードが必要との思想を有している。

「KO-IN」では、年間の売上額が1億元の中小企業とスタートアップとの協業により製品を最終形まで仕上げた上で、TSMCのような大企業の案件を手がけるとのやり方をとっている。これは、高雄市政府が、やや規模の大きな企業が小企業とともに大企業の仕事を受けるとのビジネスモデルを政策的に推進していることに呼応しているのみならず、中小企業が自分たち自身で研究開発をするのではなく、スタートアップに任せることにより、より大きな相乗効果が得られることにもなる。零細企業から年商1億元企業に成長する過程でさまざまな経験値を持つ企業との協業は、スタートアップを成長させることにもつながる。

スタートアップの持つ先進技術を広く知ってもらうための取組も行っている。潜在的顧客となり



「KO-IN」内部（筆者撮影）



「KO-IN」内部（筆者撮影）



「KO-IN」内部（筆者撮影）

得るような企業経営者や専門家を集めた製品・技術発表会を開催することによりネットワーキングを行ったり、台湾で毎年9月頃に開催される半導体関係の大規模な展示会に出展することでネットワークを広げている。

高雄市政府による支援もある。補助金だけでなく、高雄市政府のホームページへの掲載や市政府を通じたメディアへの紹介により、高雄市政府のお墨付きのある技術としてPR効果が期待できる。また、サービスや製品の内容次第では、高雄市政府により調達される可能性もある。

加えて、「KO-IN」を運営する誠研創新はもともベンチャーキャピタルであるほか、台湾全体に企業のネットワークも有しているため、入居企業は、同社からの投資や協業する企業の紹介を受けることも可能となっている。

② 寛緯科技股份有限公司

「KO-IN」に入居する企業の一つである寛緯科技のお話を伺うことができた。同社はチップの製造からスタートして、センサーやクラウドシステム、データコンピューティング及びAIの活用によりインテリジェント養魚監視制御システムを開発。このシステムによりユーザーは、水温、溶存酸素、pH、酸化還元電位、塩分などのデータをリアルタイムで携帯電話のアプリで監視することが可能になり、水中の溶存酸素に応じて自動給水や自動給餌を設定することができるようになるほか、飼料消費量の30%、電力消費量の50%削減を可能にした。

同社のインテリジェント養殖システムはすでに台湾全土で800以上の現場で採用されており、台湾外では、中国本土からインドネシア、フィリピンをはじめとした東南アジアの主要養殖国に400セット以上が導入されている。

同社はチップ製造に始まり、養魚場から水質監視、飼料調製、コールドチェーン物流までのワンストップ接続を提供する企業へと成長を遂げた企業であり、これにより、世界的に懸念される食糧不足や台湾の高齢化、農業や漁業におけるマンパワー不足の解決に資すると期待されている。

（後編へ続く）



寛緯科技外観（筆者撮影）

分段徒歩環島のすゝめ

日本台湾交流協会台北事務所主任 中村 親治

私は台北事務所に勤務してきた3年間の台湾生活で、台湾一周を何回もの日程に分けて少しずつ歩いていく所謂「分段徒歩環島」に挑戦した。多くの人が自転車やバイク等で台湾を一周しているが、徒歩でしか味わえないマイペースで時々ハードな魅力や発見の溢れる分段徒歩環島を皆さんに紹介する。

1. 環島とは

私は日本台湾交流協会台北事務所に3年前に赴任し、その後、約2年半かけてゆっくりゆっくりと何回にも分けて徒歩で台湾を一周した。台湾一周とは、台湾では「環島」と呼ばれ、台湾本島の周回約1,000kmを徒歩、自転車、バイク、車、鉄道等で一周するというものだ。

台湾ではこの活動は多くの人に知られており、実際に多くの人がチャレンジしている。一般的にはバイクや自転車でチャレンジする人が多く、環島の主要ルートとなっている道路では日々、背中に「環島中」（台湾一周中）と書かれたダンボールや布をつけているライダーたちを目にすることができる。「環島」の中でも徒歩で環島をすることは「徒歩環島」と呼ばれ、1、2か月をかけながら台湾を一周するものであり、バイクや自転車と比べてチャレンジする人は少ない。退職や卒業等で長期の時間を作ってチャレンジする人が多く、比較的ハードルが高いものとされている。

一方で徒歩環島では車や鉄道等とは違い、1日に歩く距離も人それぞれ（私の場合は1日約20～30kmほど）でマイペースにゆっくりと、その土地土地の空気を感じながら移動できるため、徒歩環島経験者の中には「台湾を知るための一番いい方法だ」という人もいるほどだ。

2. 分段徒歩環島

私は仕事で台湾に来ているため、1、2か月の休みを取ることは不可能であり、週末や夏季休暇等を利用し、何回にも分けて台湾一周をすることにした。初めは私が住んでいる台北から歩き始め、その後は前回歩き終わったところまで公共交通機関で行き、2、3日歩いてまた公共交通機関で台北に帰って来て、ということを繰り返す方法を取った。この方法を「分段徒歩環島」（分段：時間や区間などを分けること）と言う。この方法はあまり知られていないが、多くのメリットがあり、この場を借りて私の環島の記録や私が環島で感じた台湾を皆さんに紹介する。



徒歩環島中の筆者

3. 自己紹介

そもそも私は日本にいた時から歩くのが好きで、東海道（これも分段）、琵琶湖一周、スペインのサンティアゴ・デ・コンポステーラ巡礼路（の

一部)等様々なところを歩いて来た。自転車等の特別な道具も必要がなく、リュックサック一つで身軽に行けて、歩きたい時に歩き、疲れたら立ち止まって休めばいいということに私は最大の魅力を感じている。また台湾では徒歩環島のほか大甲媽祖繞境も好きで全行程ではないが2年連続で参加している。(機会があれば大甲媽祖繞境の魅力についても皆さんに紹介したいものだ。)

私が歩くのが好きだと聞きつけた当時の副代表が私に「ぼーれんさん」というニックネームを授けてくれた。台湾語で歩くという意味の「歩輦(ボーレン)」に日本語の「さん」を付けたのだ。台湾の人との仕事でもこのニックネームのおかげで徒歩環島の話で盛り上がり、また会うたびに「ぼーれんさん、今はどこを歩いているんだい?」という話から始まり、とても良いアイスブレイクのネタとなっている。

4. 一期一会

徒歩環島の一番の醍醐味と言えばやはり一期一会の出会いだろう。しかし、私の場合は一期一会の様子が他の人とは少し違うかもしれない。私は背中に「環島中」と掲げて周りの人にアピールをしながら歩くことはあまりしない。そのため、まず私に声をかけてくる人は、“応援”ではなく、先に“心配”が来るのだ。台湾は車・バイク社会で市街地以外は徒歩で移動する人はほとんどいない、また徒歩環島をしている人もそこまで多くない(私自身も徒歩環島中に他の徒歩環島の人と出会ったことは数度しかない。)

私は夏の炎天下を好んで歩くためもあるが、そんな中で国道沿いを一人で歩いているというだけで違和感がかなりあるようで、時々車やバイクに乗った人が声をかけてくれるが、声をかけてくれた人はほぼ全て第一声が「大丈夫?乗っていく?」なのだ。彼らの目には何らかの理由でバス等に乗れずに仕方なく歩いて目的地に向かっている人と見られるのだろう。そのような時は、申し出を断るのは忍びないが、「徒歩環島中なので自分で歩きます、ありがとう。」と丁重にお断りする。そうするとたいてい、「本当に大丈夫か?」というような顔をしながらも「加油!」と激励してくれ

る。

その他、歩いていると、多くの人が私に食べ物や飲み物をくれた。台湾式煮卵の茶葉蛋、釈迦頭、クッキー、ジュース、ミルクティーなどなどいろいろなものをもらう。その他、バイクでツーリングをしている人は通り過ぎざまに「加油」と言いながら、指で「讚!」をしてくれる人も多かった。どの出会いも一言二言かわすだけのとても短時間の交流ではあるが、この台湾の人たちの優しさが疲れた体や心への最高の癒しとなった。



台東の道中でもらった釈迦頭とドリンク

5. 野良犬、番犬時々猿

私の徒歩環島は犬との闘いでもあった。私は子どものころ、家族にも普通に噛んでくる愛らしい飼い犬と一緒に暮らしていたため、何をしてくるか分からないよその犬が怖い。台湾の地方では野良犬や放し飼いにされている犬が多く、徒歩環島中は多くの犬との遭遇があった。

特に衝撃的だったのが屏東県の橋の下での出来事だ。橋の下は公園となっており、公園沿いの道を歩いていると野良犬が寝転がってくつろいでいる様子が見えた。起こさないようにゆっくり遠くから通り過ぎようとしたその時、別の犬が猛烈に吠えながら駆け寄ってきた。私が「ああ、終わった」と思った次の瞬間、車がクラクションを鳴らして近づいてきて、犬は驚いて逃げて行き難を逃

れることができた。

屏東県の橋の下では奇跡的に無事であったが、それ以来私の犬への警戒は極度に高まった。野良犬を進行方向に発見すると、道路を渡り、歩く車線を変える。その犬がどれだけゆったりと寝ていてもだ。また犬の横を通過するときは車が付近を通過するタイミングで車の流れと一緒に歩く。たいていの犬は車が走る道路を超えては追ってこない。このような涙ぐましいワンちゃん対策が私の徒歩環島での一番の困難なことだったことだと思う。

なお、一つ付け加えると多くの犬はただ道端でゆっくりしているだけで危害を加えてくるわけではない、野良になったのもこの犬たちが悪いわけではない。また出会った犬の中にはやつれたり、足を引きずったりしている犬もいた。私は犬が好きなのでこういった状況はとても悲しく思う。野良犬に罪はない。

また、「田舎の放し飼いの番犬」もなかなか恐ろしい。彼らはとてもお利口で家の敷地とその前の道路までが守備範囲で、家の前の道路を歩いていると威嚇しながら走り寄ってくる。もうこうなったら立ち止まって、騒ぎに気付いて飼い主が家から出てきて犬に注意してもらうのを待つしかない。

その他、山間部にはほぼ犬はいないが猿がいる。猿はキャツ、キャツと木を揺らしながら私の行動を警戒している。最初は木の上から猿が警戒の声を出してくるとのがとても怖かったが、彼らはこちらに近寄って来ることもなく、無事に過ごせた。このように徒歩環島での出会いは人や景色や食べ物だけではなく、犬や猿との一期一会も大切な出会いなのだ。

6. 歴史に触れる

私は歩く時にあまり下調べをしない。歩きながら自分は今どこにいるのか、どこの道を行けばいいのか、地図アプリとにらめっこしながら歩くようにしている。ある日、嘉義から台南方面に歩いていて、ふと地図を見ると、今自分が「烏山頭」にいることに気づいた。烏山頭は台湾に住む日本人なら一度は耳にしたことがある八田與一氏が日

本統治時代に建設に携わった烏山頭ダムがある場所だ。一度は訪れてみたいと思っていたが、思いがけずたどり着いたことに感動した。

他にも屏東県の東部を台東に向かって歩いていると牡丹郷という地名を目にした。台湾出兵とも呼ばれる牡丹社事件となった場所である。その場で調べたところ、今自分が歩いていたすぐ近くの海岸に台湾出兵のきっかけとなった「宮古島島民遭難事件」の宮古島島民が漂着したということだった。約150年前にこの場所から日本と台湾の大事件が起こったのかと感慨深く美しい海岸線を歩いた。

また台東の海岸線で大海原を見ながら歩いていると、国立科学博物館が丸木舟に乗って台湾東部から与那国島まで3万年の「最初の日本列島人」が成し遂げた大航海を再現しようとする実験活動のことを思い出した。まさにここから日本人のルーツの一部が黒潮を乗り越えて沖縄に渡ったとのことだった。その3万年後にまた自分が日本からやって来てこの地を歩いていると思うと感慨深いものがあつた。

その他、羅東の林業文化園區、瑞芳の猴硐神社など大小含め多くの歴史が感じられる場所に歩くうちに偶然に出会うことができた。

7. 夕陽

台湾一周で一番いい時間帯と言えば、夕暮れ時だ。少しずつ日が陰り、暑さも徐々に和らいでくる。そんな心が落ち着いてきた中で見る夕日は格段に美しく、また場所や時間によって様々な表情を見せる夕日に魅了される。西部の海沿いの少々強めの西日、屏東の山間部の一面をオレンジ色に変える夕陽、東部の海沿いの山に隠れかけた日の光が雲に溶け込み紫がかった薄いオレンジ色に空を染める様子。

どの夕陽も疲れた体を癒し、また夕陽の美しさに驚かされる短いひと時だ。しかし、そんな癒しの時間も足を止めている暇はない。夕陽がきれいだということは日没が近づいているということ。あっという間に真っ暗になる。急いでその日の目的地に足を進めなければならない。



屏東の山間部をオレンジ色に染める夕陽

8. 宿

私は徒歩環島では極力宿を事前に予約しない。気ままに行けるところまで行ってその宿に泊まるというのが自分の中の理想だ。しかし、実はそうまくいかなない。宿は街にしかないため日暮れまでに街にたどり着かなければならないが、地方では街と街の間は山や畑などで電灯もまばらで人通りも少ない。真っ暗になってしまい歩くのは危ないため、何としても日没までに街に着く必要がある。そのためその日歩き始める前に今日はどこまで歩けそうか常に地図を見て現在地を確認しながら歩かなければならない。そうしてたどり着いた街でも民宿がない小さな街であることもある。特に地方の街だと小さな民宿しかないことも多い。そんな時は電車やバスで宿のある街まで行って泊まってまた翌日電車やバスで戻って歩き始めることにしている。例えば、屏東県の林邊まで歩いた際に小さな街で泊まれる宿が見当たらず、仕方なく少し先の枋寮まで台鉄で行き、枋寮で夜を過ごし、また翌朝林邊に台鉄で戻り徒歩環島を再開した。また蘇澳では連休と重なり蘇澳の宿がなく、宜蘭縣の羅東まで台鉄で行き一泊して翌日戻った。

また注意すべきなのは春節などの大型連休だ。大型連休を利用して徒歩環島を進めたいところだが、大型連休中は電車や宿が満員となったり、宿の価格が驚くほどに高く設定されたりすることがよくある。そういう時は無理せず台北で過ごそう。

9. 好きな場所

一例として徒歩環島で出会った私のお気に入りの場所をいくつか紹介する。1箇所目は南投縣草屯の観光夜市だ。台北の観光客向けの夜市とは少し違い、地元の人が週末を楽しむ憩いの場所となっている印象だ。特に私が気に入ったのは台北ではありえないほどの大規模な輪投げだ。台湾一周中に訪れた際は疲れていたので挑戦できなかったが、再度絶対に訪れてチャレンジすることを自分自身に誓った（まだチャレンジできてない。）

美しい風景で言うと屏東縣龍磐の断崖絶壁からの眺望だろう。龍磐は台湾本島最南端の鵝鑾鼻からほど近い、平らで見晴らしの良い草原が広がる場所であり、美しい海やこれから歩く東部の山も一望でき、非常に気持ちのよく歩くことができる。

また大きな山場としては蘇花公路も欠かせない。今は残念ながら4月の大地震の影響で歩いて蘇花公路を歩くことは難しいと思うが、私が2023年の秋に蘇花公路を歩いた頃は、車通りが多い長いトンネルや断崖絶壁の道を注意深くかつ大自然の美しさに感動しながら歩くことができ、あの陰しくも美しい景色は忘れられない。

その他、私は大きな川を渡る橋を歩く時も好きだ。台湾西部の町は山間部から海へと向かう川が街と街の境となっていることが多く、その橋を渡



草屯の観光夜市の輪投げ

ると次の街に入ったという達成感が感じられる。川を越えることで歩く場所の雰囲気もガラッと変わる、そんなことを目にできるのも徒歩台湾一周の大きな魅力だろう。

紹介するときりがないが、徒歩環島では非常に多くの美しい景色や印象深い場所に出会うことができる。皆さんもぜひ自分にとってのお気に入りの場所を徒歩環島で発見してほしい。

10. 歩いている途中何をしているの？

私は徒歩で台湾一周をしている際は一日10時間ぐらいあるくこともあると言うと「歩いている途中は何をしているの？飽きない？」とよく聞かれる。もちろん飽きる。台湾一周を始めた当初は音楽を聴いていたが、何時間も音楽を聴き続けるとさすがに飽きる。また、孤独感にも苛まれる。そのため、今は歴史に関するポッドキャスト番組を聴いている。集中して歴史の世界に入ることができるし、人の話し声を聴くことで孤独感も軽減することもできる。

私のオススメは「玄奘」の回だ。中国からインドまで仏教の経典を求め歩いて行った徒歩界のレジェンドであり、彼の冒険と情熱、また彼の時代の仏教が追究した唯識の思想を考えると、歩いている中のこの暑さと疲労さえもただ自己の認識に他ならないと無限に歩けることができる（気がする（笑））。その他、何時間もある「第一次世界大戦」シリーズや「フランス革命」も一気に聴くことでその歴史の流れがよく分かり、聴きごたえがあるためオススメだ。

11. 私にとっての最適な季節

徒歩は天気の影響をもろにうける。そのため歩きやすい季節に歩くのが一番ではあるが、私は夏が好きで夏によく歩いていた。台湾の夏は熱い。灼熱の中、汗をダラダラたらしながら、何時間も歩くことがたまらない、生きていることを実感し、疲れが至福に変わる。そうした暑い中歩きたどり着いたコンビニでの休息がまさに至福のひと時だ。特に台湾東部では休憩できるコンビニが10kmに一店ぐらいしかなく、コンビニが命綱となっている。コンビニにたどり着き、トイレを済

ませ、冷房の効いたイートインコーナーでカレーを食べ、しばしの休息を取ると自然とまた頑張って歩こうという気持ちが出てくる。

もちろん、春も冬もそれぞれの季節を味わえるのが分段のいいところだ。冬は「基隆雨」と言われるように基隆や宜蘭周辺は特に雨が多く、晴れの日を選んで歩こうとするとなかなか歩けない。そんな時は、しとしとと降る雨の中を歩き、「基隆雨」を体感するのもいいかもしれない。（もちろん、気象や自分の体調を考慮してあるくのが大前提。）

12. 農産物天国台湾

徒歩環島中には多くの田畑や農産物の販売所、露店を目にする。苗栗では文旦、嘉義ではサツマイモ、台南では菱角やイチゴ、枋寮では蓮霧、屏東ではマンゴーやドラゴンフルーツ、台東では釈迦頭、パイナップル、米、花蓮ではスイカやミカン、宜蘭では葱などなど。その他、あちこちでエビや魚の養殖池やガチョウの飼育場も見られた。道沿いにも農場が広がり、行く先々で農産品の露店があり、その土地で採れた果物等が売っている。

私にとって特に印象深いのは菱角だ。台南付近で水田のような水の張った畑で人々が何かを収穫しているけど何を取っているのだろう、それとこの付近の道で見かける真っ黒の物体とともに「菱



台南の国道沿いにある「菱角」の露店

角」と書かれた看板、国道沿いの露店で売っているあの黒い物は何だろうと疑問に思っていた。インターネットで調べてみると菱角という農産物があると初めて知った。露店を覗くと確かにそれらしきものが売られている。水の張った畑で菱角の収穫作業をしていたのだ。

国道沿いの露店にはその土地土地の果物や農産物が売られている。土地土地により変わるこれらの作物を見るだけでもとても楽しい。これも車や自転車の旅であればすぐに通り過ぎてしまうので、こういう気づきも徒歩ならではのだろう。

13. 終わりに

現在は移動をするだけであれば、車や鉄道で目的地まで一瞬にしてたどり着くことができるが、私はマイペースに徒歩の旅を楽しむことにより、多くの気づきを得るとともに、台湾の人たちの文化や生活、優しさに触れることができた。普段の旅行や仕事ではなかなか訪れる機会がなかったり、通過するだけとなったりしてしまう場所でもそれぞれの地には人が住み、生活を営んでいる。

徒歩環島では都市部、工業地帯、耕作地、原住民のゆかりの地など様々な場所を歩き、様々な台湾の表情を見ることができた。そして、この表情のすべてが台湾なのであり、多様な台湾を実感することができた。まだまだ台湾のすべての表情を

見れたわけではないが、多様な表情が台湾にはあることを知ったことで、もっともっと自分の知らない、まだ出会っていない台湾の表情を見てみたいと台湾一周を終えた今感じている。

みなさんも徒歩台湾一周と身構える必要はない。「分段」で少しずつ、何年かかってもいい、ゆっくり、ゆっくりと、まだ知らない台湾に出会う旅に出てみてはいかがだろうか。ちなみに私は近々2周目に出発する予定だ。1周目で出会った台湾の素敵な表情にもう一度出会うことやまだ見ぬ台湾の表情と出会うことに期待して、マイペースで時とハードな旅の第一歩を再び踏み出してみようと思っている。



環島の風景（台東）

日本台湾交流協会事業月間報告

7月	内容	場所
2日	日本映画「湯道」上映会（主催）	高雄市（当協会高雄事務所日本文化センター）
3日	日本語専門家派遣事業（主催）	高雄市（港都社区大学）
3日	日台パートナーシップ強化セミナー（主催）	静岡県（浜松医科大学）
3日	中学生日本語・日本文化体験講座（主催）	台北市（当協会台北事務所）
7日	2024年度第1回日本語能力試験（共催）	高雄市
10日	日本語サロン（主催）	高雄市（当協会高雄事務所日本文化センター）
10日	領事出張サービス	台中市
12日	第2回日本語教育研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
13日	醤油講座（主催）	高雄市（高雄ソフトウェアパーク内）
13日、14日	日本留学フェア（名義）	台北市（松山文創園區2・3號倉庫）
16日	台湾大学との日本研究者育成支援事業に関する協力覚書署名式（共催）	台北市（台湾大学）
17日	日本語の教え方講座（主催）	高雄市（当協会高雄事務所日本文化センター）
17日	領事出張サービス	新竹市
18日	領事出張サービス	台南市
18日、19日	台湾高校生日本留学事業第7期 離日前報告会	東京都（当協会東京本部）
19日	第3回台湾大学・京都大学人文科学研究会（助成）	台北市（台湾大学）
20日	総統府音楽会—自由のカー（名義）	台北市（两厅院芸文広場）
22日	奨学金（学部）合格者説明会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
26日～28日	台湾フェスタ2024（名義）	東京都（代々木公園）
27日	第3回日本語教育研修会（主催）	高雄市（中国文化大学推広教育部高雄分部）
27日～8月18日	第6回アーティスト・イン・レジデンス大田原2024・公開制作（名義）	栃木県（大田原市）
28日～8月3日	オピニオンリーダー招聘 顔子傑・（財）台湾中小企業連合輔導基金会協理（主催）	東京都（国交省、経産省、中企庁、外務省等）、千葉県等
28日	第3回日本語教育研修会（主催）	台北市（当協会台北事務所）
29日	日台パートナーシップ強化セミナー（主催）	香川県（高松商工会議所会館）

オピニオンリーダーとして

顔子傑・（財）台湾中小企業連合輔導基金会協理を招聘

7月28日（日）～8月3日（土）、当協会のオピニオンリーダー招聘事業の一環として、顔子傑・（財）台湾中小企業連合輔導基金会協理を招聘しました。

顔協理は関心分野である中小企業や離島に関する省庁・機関への視察や意見交換等を行ったほか、桃園市秘書処長時代に友好協定を結んだ成田市や千葉県にも足を運び、小泉一成・成田市長や穴澤幸男・千葉県副知事の表敬訪問（写真）も実現しました。当協会では今後もオピニオンリーダーの対日理解増進に努めてまいります。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2024年8月 vol.1001

2024年8月26日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

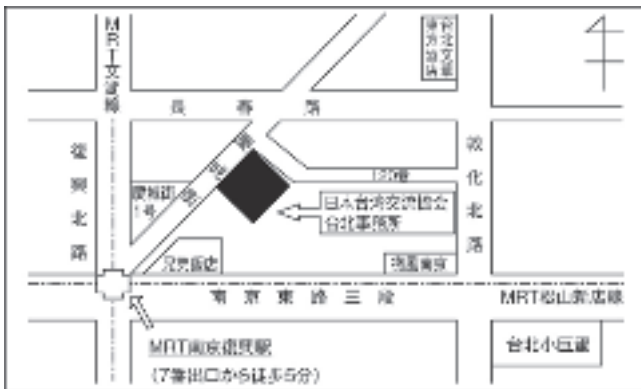
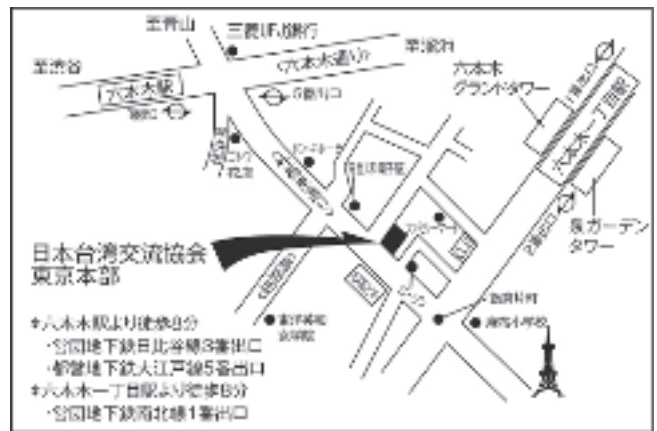
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：株式会社丸井工文社



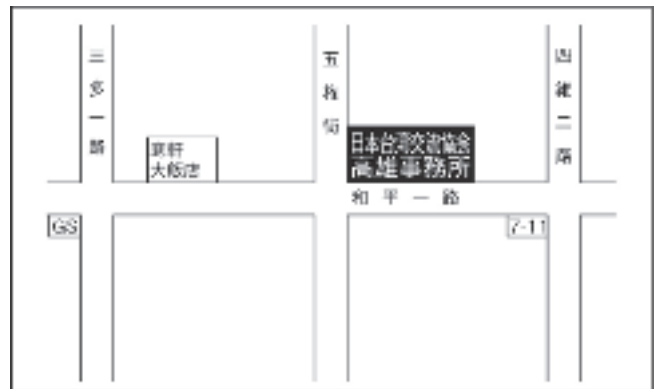
台北事務所：

台北市松山区慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., No.28, Qingcheng St., Songshan Dist., Taipei City

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F/10F., No.87, Heping 1st. Rd., Lingya Dist., kaohsiung City

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

ISSN 0289-9191



交流 Vol.1001 2024年8月号

2024年8月26日発行(毎月1回25日発行) 公益財団法人 日本台湾交流協会